

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第91期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	東海染工株式会社
【英訳名】	Tokai Senko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八代 芳明
【本店の所在の場所】	愛知県清須市西枇杷島町子新田1番地の2
【電話番号】	052(581)8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 津坂 明男 (同所は登記上の本店所在地で、実際の本店業務は下記で行っており ます。)
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルヂング
【電話番号】	052(581)8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 津坂 明男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 東海染工株式会社大阪支社 (大阪市中央区淡路町三丁目1番9号 淡路町ダイビル) 東海染工株式会社東京営業所 (東京都中央区日本橋本町四丁目14番2号 第2カワイビル) (注)東海染工株式会社大阪支社及び東京営業所は投資者の便宜のため備 置するものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第87期 平成19年3月	第88期 平成20年3月	第89期 平成21年3月	第90期 平成22年3月	第91期 平成23年3月
売上高 (千円)	22,849,707	20,681,598	17,253,684	15,288,938	14,811,043
経常損益 (千円)	238,704	42,395	438,551	438,068	105,910
当期純損益 (千円)	1,113,017	90,425	855,580	864,005	605,519
包括利益 (千円)	-	-	-	-	442,546
純資産額 (千円)	7,593,280	6,845,773	4,838,222	4,197,431	4,615,086
総資産額 (千円)	21,495,391	19,099,249	15,836,405	15,342,534	15,381,967
1株当たり純資産額 (円)	215.94	197.23	136.82	115.63	127.45
1株当たり当期純損益 (円)	32.04	2.60	24.66	24.91	17.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.9	35.8	30.0	26.1	28.7
自己資本利益率 (%)	13.5	1.3	14.8	19.7	14.4
株価収益率 (倍)	-	41.5	-	-	4.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	171,398	1,053,813	334,231	463,460	67,626
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	519,293	122,213	427,591	110,597	596,003
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	427,028	948,028	324,857	178,485	377,369
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,804,239	1,775,212	1,962,469	1,901,244	2,176,985
従業員数 (人)	1,237	1,212	1,151	1,069	1,030

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第87期 平成19年3月	第88期 平成20年3月	第89期 平成21年3月	第90期 平成22年3月	第91期 平成23年3月
売上高 (千円)	17,006,871	15,445,035	13,341,552	10,785,479	11,003,578
経常損益 (千円)	224,649	34,021	294,147	734,778	111,320
当期純損益 (千円)	1,231,188	113,553	648,971	1,011,855	403,362
資本金 (千円)	4,300,000	4,300,000	4,300,000	4,300,000	4,300,000
発行済株式総数 (株)	36,142,529	36,142,529	36,142,529	36,142,529	36,142,529
純資産額 (千円)	8,157,418	7,483,127	6,441,006	5,548,611	5,780,965
総資産額 (千円)	19,277,347	17,221,275	16,083,194	15,385,261	15,397,545
1株当たり純資産額 (円)	234.88	215.59	185.66	159.99	166.92
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	-	-	2.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益 (円)	35.44	3.27	18.70	29.17	11.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.3	43.5	40.0	36.1	37.5
自己資本利益率 (%)	13.7	1.5	10.0	16.9	7.1
株価収益率 (倍)	-	33.0	-	-	7.2
配当性向 (%)	-	91.7	-	-	17.2
従業員数 (人)	575	555	528	426	420
[ほか、平均臨時従業員数]	[56]	[52]	[43]	[36]	[54]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社（昭和16年3月1日設立 本店 名古屋市北区杉村町字道下2554番地、昭和26年10月愛知県西春日井郡西枇杷島町大字下小田井字子新田1番地の2へ移転）は、昭和31年10月2日 富士染絨株式会社（昭和25年5月8日設立 本店 愛知県葉栗郡木曾川町大字黒田字北五反田北ノ切80番地）に吸収合併され、同社は同日商号を東海染工株式会社に变更しました。

従って、実質上の存続会社は、旧東海染工株式会社であるため、同社及びその企業集団についての沿革を以下に記述します。

昭和16年3月	名古屋市内に綿織物の染色加工を目的として東海染工株式会社を設立
昭和23年4月	枇杷島工場（現、名古屋事業所 愛知県清須市西枇杷島町）を設置 大阪営業所（大阪市東区高麗橋）を設置
昭和29年9月	富士染絨株式会社の事業を継承、当社の子会社として発足
昭和29年10月	枇杷島工場を本社工場に、大阪営業所を支店に昇格
昭和31年10月	富士染絨株式会社に吸収合併、同時に商号を東海染工株式会社に变更 旧富士染絨株式会社を木曾川工場として発足
昭和36年10月	浜松染工株式会社を吸収合併し浅田工場として発足 名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和37年4月	本社工場を名古屋事業所、木曾川工場を木曾川事業所、浅田工場を浜松事業所に各々改称
昭和37年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和38年1月	東京営業所（東京都中央区日本橋）を設置
昭和38年6月	タイ国バンコック市郊外に綿織物、合織織物の染色加工業のTOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD.を合併で設立
昭和41年5月	岐阜事業所（岐阜県羽島市）を設置
昭和42年5月	倉庫事業の東染総業株式会社（現、TKサポート株式会社）を設立
昭和46年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和47年5月	都染色工芸株式会社を吸収合併し、京都事業所として発足
昭和48年4月	本社事務所及び大阪支店を大阪国際ビル（大阪市東区安土町）に設置
昭和48年7月	米国ジョージア州に合織織編物の捺染加工を目的としたTEXPRINT, INC.を合併で設立（現TEXPRINT(GA.), INC.）
昭和61年2月	東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部に上場
昭和63年5月	本社事務所を大名古屋ビルヂング（名古屋市中村区）に移転
平成2年9月	インドネシア共和国ジャカルタ市郊外に綿・レーヨンの捺染、無地染のT.T.I.（P.T. TOKAI TEXPRINT INDONESIA）を合併で設立
平成7年10月	京都事業所を捺染事業集約を目的に名古屋事業所に統合
平成9年11月	木曾川事業所を無地染事業集約を目的に浜松事業所に統合
平成12年9月	日本染工株式会社を吸収合併
平成15年10月	大阪支社を淡路町ダイビル（大阪市中央区淡路町）に移転
平成15年12月	大阪証券取引所市場第一部における上場を廃止
平成18年4月	今枝染工株式会社の染色加工事業を譲受
平成19年5月	サカレン株式会社の染色加工事業を譲受
平成21年10月	編物加工事業を岐阜事業所に集約
平成22年3月	保育サービス事業の株式会社トットメイトを設立
平成22年6月	織物加工事業を浜松事業所に集約
平成22年6月	大和染工株式会社の染色加工事業を譲受し、磐田事業所として発足

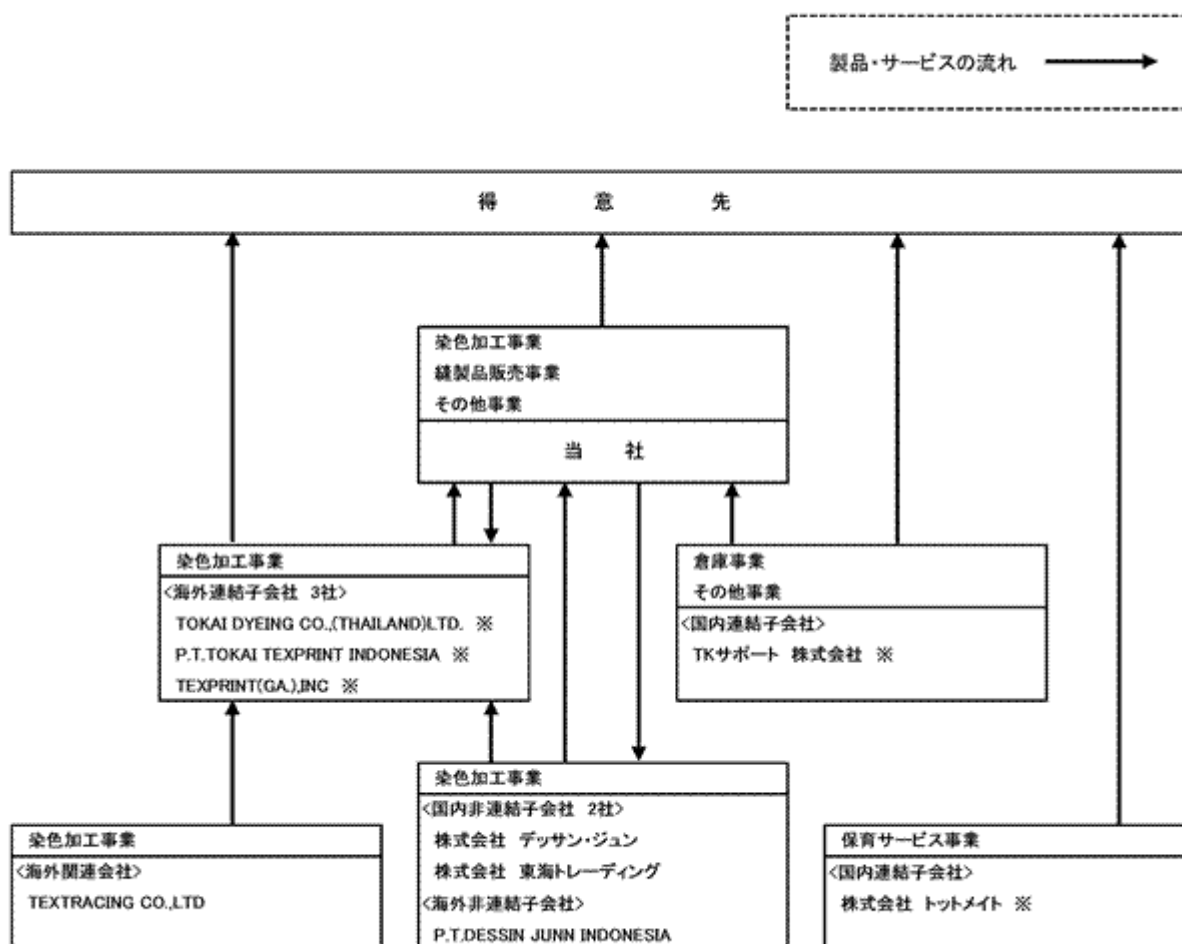
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社1社で構成され、各種繊維製品の加工販売を主な内容とし、更にその業務に付随する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次の通りであります。

- 染色加工事業： 当社が従事しているほか、国内子会社(株)デッサン・ジュン、海外子会社TEXPRINT (GA.), INC., TOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD., P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA, P.T.DESSIN JUNN INDONESIA, 海外関連会社TEXTRACING CO., LTD. が従事しており、一部の海外子・関連会社は技術指導料等を当社に支払っております。また、国内子会社(株)東海トレーディングは繊維製品及び機械製品の輸出入を行っており、その一部については当社で仕入れております。
- 縫製品販売事業： 当社が従事しております。
- 保育サービス事業： 国内子会社(株)トットメイトが従事しております。
- 倉庫事業： 国内子会社TKサポート(株)が従事しており、その一部について当社は業務を委託しております。
- その他事業： 当社が従事している機械販売事業及び付随事業である不動産賃貸事業のほか、国内子会社TKサポート(株)が従事している機械販売事業及びシステム事業を含んでおります。また、当社はTKサポートが従事している機械販売事業の一部について仕入れをしており、システム事業の一部について業務を委託しております。

事業の系統図は、次の通りであります。



連結子会社

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
T Kサポート株式会社	名古屋市 中村区	60,000	倉庫事業 その他事業	100.0	(1) 当社の役員2名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社は同社に荷役取扱い・情報処理業務等を委託しております。
株式会社トットメイト	愛知県清須市 西枇杷島町	30,000	保育サービス事業	100.0	当社の役員2名が同社の役員を兼任しております。
TOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD.	タイ国 バンコック	千バーツ 400,000	染色加工事業	98.9	(1) 当社の役員2名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社から資金の借入を行っております。
TEXPRINT(GA.), INC. (注) 3	米国 ジョージア州	千US\$ 1,049	染色加工事業	100.0	当社の役員3名が同社の役員を兼任しております。
P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA (注) 4、5	インドネシア 共和国 ジャカルタ	百万ルピア 20,350	染色加工事業	50.0	(1) 当社の役員3名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社から原材料の一部を購入し、製品の一部を当社へ販売しております。 (3) 当社は同社の債務を保証しております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 債務超過会社で債務超過の額は、平成23年3月末時点で11,950千円となっております。

4 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIAは、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	2,192,170千円
(2) 経常利益	137,197千円
(3) 当期純利益	92,595千円
(4) 純資産額	401,142千円
(5) 総資産額	1,247,845千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
染色加工事業	834
縫製品販売事業	10
保育サービス事業	122
倉庫事業	22
報告セグメント計	988
その他事業	11
全社(共通)	31
合計	1,030

(注) 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除く就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
420(54)	43.8	18.7	4,503

セグメントの名称	従業員数(人)
染色加工事業	372(54)
縫製品販売事業	10(-)
保育サービス事業	-(-)
倉庫事業	-(-)
報告セグメント計	382(54)
その他事業	7(-)
全社(共通)	31(-)
合計	420(54)

- (注) 1 従業員数は当社から社外への出向者を除く就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、東海染工労働組合が組織(組合員数 388人)されており、日本労働組合総連合会(連合)傘下のUIゼンセン同盟に加盟しております。労働組合結成(昭和21年5月)以来、両者の関係は円満であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国・インドなどのアジア地域を中心とした新興国への輸出増加や政府による景気刺激策によって、企業収益に一部回復の兆しが見られましたが、厳しい所得・雇用環境や円高・株安の長期化により足踏み状態が続き、更に年度末に発生した東日本大震災による甚大な被害により、先行き不透明感は払拭されないまま推移いたしました。

繊維業界におきましては、消費者の節約志向・生活防衛意識により、百貨店・量販店や専門店における衣料品販売の不振が続いていることに加えて、綿花価格が記録的な高騰を繰り返し、繊維製品の製造コストが上昇するなど厳しい環境が続いております。国内染色加工業界におきましては、流通段階での在庫調整の是正や中国生産の不安定化により、一時的に受注回復が見られましたが、消費の低迷や生地値の高止まりによる発注の手控えにより、市場規模の縮小傾向は続いており、厳しさは更に増しております。

このような状況におきまして、当社グループは、環境の変化を好機と捉え、事業構造の改革に着手し、グループ全体で効率化を徹底的に追求してまいりました。

主力の国内染色加工事業におきましては、前期の編物加工事業の統合に続き、平成22年6月に名古屋事業所の織物捺染設備を浜松事業所へ集約し、織物加工事業の統合を完了するとともに、同業他社からの事業吸収により磐田事業所を新設いたしました。これらの改革により、上半期は捺染設備の稼働停止に伴う機会損失が発生し大幅な減収となりましたが、国内染色加工事業の生産体制は、織物加工総合工場の浜松事業所、編物加工総合工場の岐阜事業所、無地染織物の高付加価値商品を加工する磐田事業所の3事業所体制に再編を完了しております。

一方、海外繊維事業におきましては、当社グループがタイ・インドネシアに染色加工工場を持つ強みを活かし、繊維製品の製造・販売のインフラ整備に注力するなど、東南アジア戦略の強化を推し進めました。タイ子会社におきましては、商社や現地紡績・織布会社との連携により、日本の百貨店や駅ナカ市場に向けた商品供給の拡大に注力いたしました。インドネシアにおきましては、合併により現地に検品・物流会社の立ち上げを進めたほか、現地縫製工場の確保にも精力的に取り組み、染色加工会社であるインドネシア子会社を軸とした繊維製品一貫生産体制の構築・整備を進め、縫製品販売事業のインドネシア生産拡大に注力いたしました。また10月に現地で新たにデザイン会社を設立し、旺盛な内需を背景にインドネシア子会社の内地向け受注の増大にも努めております。

非繊維事業では、保育サービス事業におきまして、積極的な営業活動により託児所件数の拡大や、受託運営する保育園の運営効率化を進めたほか、倉庫事業におきましては、合理化による業績改善に積極的に努めました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度の業績は、収益面は、主に海外子会社売上高の円高に伴う邦貨換算の影響により、売上高14,811百万円(前期比3.1%減、477百万円減)となりましたが、利益面では、営業利益203百万円(前期は営業損失361百万円)、経常利益105百万円(前期は経常損失438百万円)となり、営業利益、経常利益とも3期ぶりに黒字転換を達成いたしました。これは主力の国内染色加工事業におきまして、事業再編の成果により下半期以降に業績が大幅に改善したことに加え、海外繊維事業の業績が堅調に推移したことによるものです。

なお、特別利益として、名古屋事業所工場跡地の売却に伴う固定資産売却益1,379百万円を計上した一方で、事業統合に伴う固定資産廃棄損等の事業再構築費用473百万円、米国子会社における工場跡地等における減損損失79百万円などを特別損失として計上したことに加え、法人税、住民税及び事業税94百万円、法人税等調整額73百万円の計上により当期純利益は605百万円(前期は当期純損失864百万円)となり、当期純利益におきましても3期ぶりに黒字転換を達成しております。

セグメントの業績は次の通りであります。

染色加工事業

加工料部門は、国内におきまして、上半期は、織物加工事業統合の影響により、捺染加工設備に稼働停止期間が生ずるなど、厳しい操業体制となり業績は低迷いたしました。下半期以降は、ユニフォーム関連商品の受注増加や機能加工商品の拡販などの積極的な受注活動の展開により受注状況が改善したことに加え、織物加工事業統合による合理化の成果が全面的に寄与し、収益力が大幅に改善しました。また同時に新設した磐田事業所も本格稼働に転じ、得意とするカジュアル用途向けのレーヨン加工などの高単価商品の受注を増やす増収効果も加わり大幅に業績の改善が進みました。

海外におきましては、インドネシア子会社及びタイ子会社が、内地得意先との取り組み強化により、内地向け受注を順調に拡大したほか、日本向けの受注・販売数量も拡大し、堅調な業績にて推移いたしました。これらの結果、加工料部門の売上高は9,598百万円(前期比5.8%増、524百万円増)となり増収となりました。

テキスタイル販売部門は、国内におきまして、個人消費不振に伴う店頭での衣料品販売の低迷により、衣料品向けの販売が苦戦したほか、インドネシア子会社におきましても、欧州向けの婦人衣料用途向けの販売が落ち込みました。これらの結果、海外子会社売上高の邦貨への換算による影響も加わり、テキスタイル販売部門の売上高は2,360百万円（前期比22.2%減、672百万円減）と減収となりました。

以上により、染色加工事業の売上高は11,958百万円（前期比1.2%減、147百万円減）と減収となりましたが、加工料部門の大幅な業績改善により営業利益は43百万円（前期は営業損失526百万円）となり黒字回復を果たしました。

縫製品販売事業

縫製品販売事業は、中国生産リスクの回避の動きや日本インドネシア経済連携協定（EPA）を背景に、日本の製造小売業（SPA）向けの縫製品販売を強化するために、従来の中国からインドネシアへ生産を切替え、インドネシア子会社を活用した繊維製品の一貫生産体制の構築を積極的に推し進めました。一方で不採算取引の排除による減収や、中国生産における採算面での悪化もあり、売上高は2,026百万円（前期比3.9%減、81百万円減）、営業利益は34百万円（前期比45.9%減、29百万円減）と減収減益となりました。

保育サービス事業

社会的な保育需要の増加を背景として、基盤である東海地区エリアを中心に企業や病院、商業施設内の託児所件数の拡大や個人向けベビーシッターサービスの拡大に努めたほか、受託運営する公立保育園の民間委託ならではのサービス提供を推進した結果、順調に児童数が増加し、売上高は1,253百万円（前期比13.9%増、152百万円増）、営業利益は64百万円（前期比35.1%増、16百万円増）となり増収増益となりました。

倉庫事業

国内染色加工事業の事業集約の影響により、荷受取扱数量が大幅に減少する厳しい環境の中、徹底的に合理化を推し進め、採算改善に努めた結果、売上高は286百万円（前期比22.1%減、81百万円減）となり、営業損失は0百万円（前期は営業損失15百万円）と損失額を圧縮しております。

その他事業

当セグメントには、機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業が含まれており、売上高は191百万円（前期比36.0%減、107百万円減）、営業利益は59百万円（前期比9.8%増、5百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動により67百万円の増加、投資活動により596百万円の増加、財務活動により377百万円の減少となった結果、前連結会計年度と比べ、275百万円増加し2,176百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益818百万円に加え、事業再構築費用の計上473百万円、減価償却費562百万円などが資金増加要因の一方、有形固定資産売却益の計上1,379百万円、売上債権の増加311百万円等の減少により67百万円の収入（前期は463百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の売却による収入1,503百万円、有形固定資産の取得による支出850百万円、有価証券の取得による支出70百万円等により、596百万円の収入（前期は110百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純減少額163百万円、長期借入金の返済による支出810百万円、長期借入による収入680百万円等により377百万円の支出（前期は178百万円の収入）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における染色加工事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
染色加工事業	11,094,378	4.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における染色加工事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
染色加工事業	12,093,148	0.3	969,687	12.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前期比(%)
染色加工		
加工料部門 (千円)	9,598,045	5.8
テキスタイル販売部門 (千円)	2,360,294	22.2
染色加工事業 計 (千円)	11,958,340	1.2
縫製品販売事業 (千円)	2,026,046	3.9
保育サービス事業 (千円)	1,253,240	13.9
倉庫事業 (千円)	286,145	22.1
その他事業 (千円)	191,166	36.0
小計 (千円)	15,714,939	1.7
セグメント間取引 (千円)	903,895	
合計 (千円)	14,811,043	3.1

- (注) 1 主な相手先の販売実績については、総販売実績に対する割合がいずれも100分の10未満のため、記載を省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、中長期的な経営戦略を実現するために、次の課題の展開を図ります。

国内染色加工事業の収益力改善

当社グループは、主力の国内染色加工事業の再構築をするために、平成21年10月に実施したニット加工事業の集約化を皮切りに、平成22年6月には織物加工事業の統合を完了させ、また同業他社からの事業継承により磐田事業所を新設しております。今後は、事業再構築により集約・再編した各生産工場におきまして、再編効果が最大限発揮されるように、工場間の連携による商品開発の強化や、生産の効率化などを、徹底的に追求し、国内染色加工事業の収益力改善に取り組んでまいります。

原材料の安定調達

東日本大震災による化学品メーカーの被災や、計画停電による生産工場の稼働停止などにより、染色加工工程で使用する加工剤や助剤の原材料の調達が不安定となることや価格の高騰が想定されます。当社グループでは、仕入先の商社・メーカーとの連携・協力体制により、原材料供給の安定化に努めるとともに、代替品への切替も検討し、工場の操業体制の維持に取り組んでまいります。

東南アジア戦略の拡大

当社グループの東南アジア戦略の中核となるインドネシア子会社、タイ子会社は、旺盛な内需を背景に内地向けの受注を拡大するとともに、中国生産の不安定化や経済連携協定を背景として商社や現地紡績・織布会社との連携を軸に製造・販売インフラを整備し、日本向けの受注・販売を拡大しております。

とりわけインドネシアにおきましては、縫製・物流会社との連携により繊維製品製造のパーティカルな展開を構築し、良質でリーズナブルな製品を日本市場へ供給する仕組み作りを推進してまいります。

保育サービス事業の拡大

保育サービス事業は、社会的な保育需要の増加を背景に毎年順調にその事業規模を拡大しております。今後も、積極的な営業展開を推し進め、行政からの保育園受託運営や企業・病院などからの託児所受託運営の件数拡大を図ると同時に、託児所や保育園のサービスを充実させ、収益基盤を強化することで、更なる事業拡大を目指してまいります。

内部統制システムの推進・強化

当社グループは、内部統制システムの推進及び強化を、企業経営を行う上での重要課題と位置付け、内部統制システム推進の為に組織・委員会等を設置し、内部統制システム構築の基本方針を一部改定（平成20年5月23日開示）すると共に、行動指針・倫理規程・コンプライアンス規程等見直し・整備を行っております。これらの当社グループ内外への周知及び実践的な運用を継続的に実施し、内部統制システムの更なる強化を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる主な事項を記載しております。本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動について

季節による変動の影響について

当社グループの中心である染色加工事業及び縫製品販売事業は、春・夏型素材を中心とする天然繊維及びその複合素材を主力としております。ファッション性の高いアパレル商品のウェイトを年々高めていく中で、秋冬素材への取組みも強化しているものの、売上高を始めとする当社グループの経営成績は、秋冬主体の上半期に比べ、春夏主体の下半期が増加する傾向があります。

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	上半期 (千円)	下半期 (千円)	通期 (千円)	上半期 (千円)	下半期 (千円)	通期 (千円)
売上高	7,358,734 (48.1%)	7,930,203 (51.9%)	15,288,938	6,920,984 (46.7%)	7,890,059 (53.3%)	14,811,043
内、加工料	4,185,549 (46.1%)	4,887,624 (53.9%)	9,073,174	4,121,603 (42.9%)	5,476,442 (57.1%)	9,598,045
内、テキスタイル 販売	1,555,038 (51.3%)	1,477,275 (48.7%)	3,032,314	1,192,410 (50.5%)	1,167,884 (49.5%)	2,360,294
内、縫製品販売	1,048,617 (49.8%)	1,059,016 (50.2%)	2,107,633	1,088,003 (53.7%)	938,043 (46.3%)	2,026,046
営業損益	296,963 (-)	64,579 (-)	361,542	410,937 (-)	614,348 (-)	203,411
経常損益	336,551 (-)	101,516 (-)	438,068	437,622 (-)	543,532 (-)	105,910
当期純損益	537,464 (-)	326,540 (-)	864,005	301,037 (49.7%)	304,482 (50.3%)	605,519

比率は連結会計年度に占める上半期及び下半期の割合を示しております。

流行・トレンドによる影響について

テキスタイル加工・販売のマーケットが、定番素材から国内大手アパレル及びSPA（製造小売業）向けのファッション性の高い服地衣料・テキスタイルの比率が高くなってきております。これらのマーケットは流行に敏感であるため、現在のトレンドにあったテキスタイルをいかに差別化してタイムリーに開発・提供できるかが、経営成績にも影響を与える可能性があります。

(2) 海外取引関係

海外取引について

当社グループは、直接為替変動リスクのない間接輸出が中心であるものの、海外売上高は当連結会計年度において18.7%を占めております。又、当社グループの商品売上の主体である輸入衣料商品は、当社グループで加工したテキスタイルを海外の縫製工場の商品化するもの及び海外縫製工場からの商品の直接輸入によるものに分かれていますが、いずれも海外での生産委託が主体であります。

各国の政治体制の変動や経済情勢、法規制、紛争及び伝染病の流行など、不測の事態が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

為替変動リスクについて

当社グループは、上記を始めとした外貨建取引を行っており、為替変動リスクのある外貨建資産・負債を有しております。これらの外貨建予定取引及び資産・負債に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っているものの、これらのデリバティブ取引ですべてのリスクを回避できるとは限らず、その場合には経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 重油価格の変動について

当社グループの主力である染色加工事業は、エネルギー多消費型産業である為、重油価格の高騰は染料・加工薬剤をはじめとする原材料の調達価格に影響を与えます。

当社グループは、販売価格への転嫁や生産性向上によるコストダウンを推し進めており、また木屑をエネルギー源とするバイオマスボイラーを主力の動力源としている為、エネルギーの重油依存比率は低いものの、更なる重油価格の高騰が進んだ場合、原材料の調達価格の上昇により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 特有の法規制等について

当社グループの製造・販売する加工及び製商品に対する規制としては、「製造物責任法」「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」及び「排水総量規制」等が該当します。当社グループでは各法令の趣旨に鑑み、法令遵守のための設備投資を実施する一方、当社の開発技術部を中心として定期的を実施する環境監査の中でこれらの遵守、管理の徹底指導を行っております。また、一部損害保険により、リスクヘッジも図っております。

しかしながら、今後これら法令が改定された場合、当社グループの業務に影響を与える可能性があります。

(5) 人材の確保について

当社グループの主力である染色加工事業においては、天然繊維に対し、「色」「風合い」といった人の感覚に依る付加価値を与えることが生業であり、このため、各製造工程において、高い知識・技術と経験に裏付けされた「職人」的人材が不可欠であります。また、テキスタイル販売部門や縫製品販売事業においても、染色加工のみならず、テキスタイル・縫製品の知識に精通し、且つトレンドに敏感な人材が求められております。これらのことから、当社グループにおいては優れた人材の育成・確保は重要な課題であると考えており、以下に挙げる施策による、人材の育成・確保に取り組んでおります。

社内研修制度の充実

主に技術系社員に対して、愛知県の職業訓練校に認定されている「染色大学」を始めとする社内研修制度を実施し、高い知識・技術を持った人材の育成を図っております。また、営業系新入社員に対して必要に応じて、約1年間の海外研修を実施しており、語学力とスピード感を併せもった人材の育成を図っております。その他にも、適時社内研修、社外研修機関の企画による研修を実施しております。

染色技術・知識の継承

上記の社内研修制度に加えて、通常の教育・研修では継承が困難である現場での実践的な染色加工技術の技能・ノウハウを次世代社員等に継承するため、属人的な技術・技能を体系化し、文書化・マニュアル化を進めるなど技術・知識の継承に積極的に取り組んでおります。

しかしながら、上記施策が奏功しない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 関連当事者との取引について

当社グループと関連当事者との取引については、「第5 経理の状況 関連当事者情報」に記載しております。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
P.T.CENTURY TEXTILE INDUSTORY	インドネシア	混紡織物の染色加工に関する ノウハウの提供	平成22年4月1日より1年間 (以降1年ごとの更新)

(注) 対価として、一定料率のロイヤリティーまたは技術指導料を受け取っております。

6【研究開発活動】

当社グループでは、当社の開発技術部を中心に研究開発活動を行っております。研究テーマは、主として新規事業開発、機器開発、その他の商品開発であります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は127百万円となっており、研究開発スタッフはグループ全体で27名となっております。

各セグメントに関連付けた研究開発活動の状況及び研究開発費は次のとおりであります。

染色加工事業及び縫製品販売事業における研究開発の内容としては、スーパーハイク繊維の染色加工技術開発環境に配慮した開発商品作りとなります。

テーマ につきましては、ス・パーハイク繊維と呼ばれる繊維に、今までできなかった染色をすることで、その応用範囲を広げる研究開発を行っております。

テーマ につきましては、PFOA(パーフルオロオクタン酸)フリー化を実現した商品作り、快適性をめざした機能商品作り、さらに前連結会計年度から引き続き、光触媒を応用した「可視光応答型光触媒」商品の研究を行っております。特に可視光応答型光触媒商品は2010年度の「中日新聞社賞」に共同開発商品として表彰を受けました。

染色加工事業及び縫製品販売事業における研究開発費は75百万円であります。

その他事業における研究開発の内容は、主に機械販売事業における研究となります。国内において、染色の応用技術を利用した非繊維分野における濃度制御装置の開発 海外における、ソフトを加味した機器開発 染色工程の自動化をめざした機械の開発の3点に重点を置き、活動いたしました。自動化、省資源に重きを置いた環境に優しい特徴があります。

その他事業における研究開発費は51百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

< 資産 >

資産合計は15,381百万円で、前連結会計年度末比39百万円の増加となりました。

流動資産は8,190百万円で、前連結会計年度末比1,236百万円の増加であり、これは現金及び預金の増加275百万円、受取手形及び売掛金の増加284百万円、未収入金の増加511百万円が主な要因であります。

固定資産は7,191百万円で、前連結会計年度末比1,196百万円の減少となりました。これは建物及び構築物の減少556百万円、機械装置及び運搬具の減少327百万円、投資有価証券の時価評価等による減少301百万円が主な要因であります。

< 負債 >

負債合計は10,766百万円で、前連結会計年度末比378百万円の減少となりました。

流動負債は7,518百万円で、前連結会計年度末比303百万円の減少であり、これは短期借入金の減少238百万円、設備代支払手形の減少61百万円が主な要因であります。

固定負債は3,248百万円で、前連結会計年度末比74百万円の減少であり、これは長期借入金の減少100百万円、資産除去債務の増加35百万円が主な要因であります。

< 純資産 >

純資産合計は4,615百万円で、前連結会計年度末比417百万円の増加となりました。これは当期純利益の計上605百万円、その他有価証券評価差額金の減少167百万円等が主な要因であります。

< キャッシュ・フロー >

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備は、染色加工事業における生産性の向上及び独自型商品の開発を中心に設備投資を行っており、当連結会計年度は完工ベースで760百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
名古屋事業所 (愛知県清須市)	染色加工事業	繊維織物加工設備	149,520	93,648	145,436 (22,807)	1,812	390,416	28
浜松事業所 (静岡県浜松市)	染色加工事業	繊維織物加工設備	692,141	860,584	93,886 (42,411)	16,844	1,663,457	203
岐阜事業所 (岐阜県羽島市)	染色加工事業	繊維編物加工設備	220,658	442,163	179,456 (32,087)	5,683	847,961	94
磐田事業所 (静岡県磐田市)	染色加工事業	繊維織物加工設備	-	61,084	- (38,298)	-	61,084	47
賃貸用土地 (名古屋市区)	その他事業	事業用土地	-	-	760,856 (6,753)	-	760,856	-
賃貸用商業施設 (大阪府吹田市)	その他事業	店舗	13,983	-	83,000 (899)	-	96,983	-
賃貸用駐車場 (兵庫県川西市)	その他事業	駐車場	3,113	-	50,040 (913)	-	53,153	-
賃貸用住宅 (滋賀県湖南市)	その他事業	住宅	780	-	220,529 (3,383)	-	221,309	-
賃貸用施設 (福井県三方郡美浜町)	その他事業	保養施設	29,014	-	111,070 (10,538)	-	140,084	-
賃貸用施設 (静岡県浜松市)	その他事業	倉庫設備	61,615	-	5,532 (2,508)	-	67,147	-
その他	-	その他の設備	63,379	17,978	48,969 (830)	24,603	154,931	48

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 上記のほか、機械装置を中心に、賃借資産422,642千円があります。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
TKサポート㈱ 浜松営業所 (静岡県浜松市)	倉庫事業	倉庫設備	2,755	1,108	6,323 (5,719)	177	10,365	22
TKサポート㈱ その他	その他事業	その他の設備	298	1,375	- (-)	3,227	4,901	4
㈱トットメイト (愛知県名古屋市区)	保育サービス 事業	その他の設備	18,689	237	- (-)	515	19,442	122

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
TOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD. (タイ国バンコック)	染色加工事業	繊維織物加工設備	37,109	215,437	65,797 (41,136)	146	318,490	161
P.T.TOKAI TEXPEINT INDONESIA (インドネシア共和国 ジャカルタ)	染色加工事業	繊維織物加工設備 繊維編物加工設備	143,623	324,689	41,244 (66,257)	9,109	518,666	300
TEXPRINT(GA.), INC. (米国ジョージア州)	染色加工事業	休止	11,585	-	12,861 (121,213)	-	24,446	1

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 基準日は各社の決算日としております。
3 TEXPRINT(GA.), INC.の工場は休止中の設備であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を行っております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係わる設備投資計画は、生産性の向上を目的としており、その総額は400百万円を予定しております。

当連結会計年度末現在の重要な設備計画は次の通りであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成	
TOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD.	タイ国 バンコック	染色加工 事業	繊維織物加工 設備	40,000	-	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	生産性 向上
P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA	インドネシア 共和国 ジャカルタ	染色加工 事業	繊維加工 設備	60,000	-	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	生産性 向上

(2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成	
東海染工(株) 浜松事業所	静岡県 浜松市	染色加工 事業	繊維織物加工 設備	40,900	-	自己資金	平成23年 4月	平成23年 8月	生産性 向上

(3) 重要な設備の除却及び売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,142,529	36,142,529	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	36,142,529	36,142,529	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年7月31日	-	36,142,529	-	4,300,000	3,179,611	1,075,000

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	28	95	17	1	3,357	3,526	-
所有株式数 (単元)	-	8,558	390	8,886	306	30	17,660	35,830	312,529
所有株式数の 割合(%)	-	23.89	1.09	24.80	0.85	0.08	49.29	100.00	-

(注) 1 自己株式1,509,605株は「個人その他」の欄に1,509単元、「単元未満株式の状況」の欄に605株含まれており
ます。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、1,508,605株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2の1	1,702	4.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7の1	1,423	3.94
八代芳明	名古屋市瑞穂区	1,346	3.72
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3の3 (東京都中央区晴海1丁目8の12)	1,189	3.29
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31の11	1,160	3.21
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場1丁目15の14	1,157	3.20
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5の1	1,156	3.20
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26の1	1,133	3.13
八代和彦	兵庫県西宮市	1,041	2.88
八代興産株式会社	名古屋市市中村区名駅3丁目28の12	980	2.71
計	-	12,291	34.01

(注) 上記のほか、自己株式が1,508千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,508,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,322,000	34,322	-
単元未満株式	普通株式 312,529	-	-
発行済株式総数	36,142,529	-	-
総株主の議決権	-	34,322	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式605株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海染工株式会社	愛知県清須市西枇杷島 町子新田1番地の2	1,508,000	-	1,508,000	4.17
計	-	1,508,000	-	1,508,000	4.17

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	50,956	3,987
当期間における取得自己株式	883	72

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増し請求による売渡し)	4,846	345	-	-
保有自己株式数	1,508,605	-	1,509,488	-

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、安定的な配当政策を維持し、かつ収益等業績にも対応して配当金を決定することを基本としております。内部留保については、今後予想される企業間競争の激化に対処する競争力の維持強化及び新製品開発や事業活性化等に有効投資していく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当等会社法第459第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨及び、当社の中間配当の基準日は、毎年9月30日とする旨を定款に定めております。

当期の配当におきましては、当期の業績や利益水準等を総合的に勘案した結果、平成20年3月期以来、3期ぶりの復配を実施することにいたしました。また当期（平成23年3月期）は創立70周年を迎えたことも踏まえ、株主の皆様のご支援にお応えするため、創立70周年の記念配当も加えさせていただくこととし、利益剰余金から1株当たり2円00銭（内、普通配当1円50銭、創立70周年記念配当0円50銭）の配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月11日 取締役会決議	69,267	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	269	191	148	179	124
最低(円)	170	87	51	63	50

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	76	97	87	95	97	105
最低(円)	66	63	78	81	81	50

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)		八代 芳明	昭和25年1月5日	昭和52年10月 昭和56年3月 昭和57年11月 昭和61年11月 昭和63年11月 平成2年11月	当社入社 京都事業所次長 取締役京都事業所長 常務取締役営業統括部長兼名古屋事業所長 専務取締役総務担当 取締役社長(現任)	(注)3	1,346
常務取締役	グループ技術担当 磐田事業所長	井上 文継	昭和22年11月13日	昭和41年3月 平成12年3月 平成12年6月 平成14年6月 平成20年8月 平成22年6月	当社入社 参与・岐阜事業所長 取締役岐阜事業所長 常務取締役開発技術部長兼岐阜事業所長 常務取締役グループ技術担当兼タイ東海担当 常務取締役グループ技術担当兼磐田事業所長(現任)	(注)3	47
取締役	管理部長	津坂 明男	昭和28年9月9日	昭和52年3月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年7月	当社入社 参与・総務部長 取締役総務部長 参与・インドネシアT.T.I.出向 インドネシアT.T.I.取締役社長 参与・総務部長付 取締役管理部長 取締役管理部長兼総務部長兼内部統制担当 取締役管理部長(現任)	(注)3	14
取締役	浜松事業所長 営業統括部長 開発技術部担当	鷲 裕一	昭和35年8月5日	昭和59年3月 平成17年4月 平成20年6月 平成20年8月 平成22年6月	当社入社 参与・開発技術部長 取締役開発技術部長 取締役名古屋事業所長兼開発技術部担当 取締役浜松事業所長兼営業統括部長兼開発技術部担当(現任)	(注)3	16
取締役		西川 健一	昭和30年3月6日	昭和53年4月 平成17年4月 平成18年6月	株式会社日本リクルートセンター入社 株式会社リクルートスタッフィング常務取締役 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		庄子 信悦	昭和24年2月21日	昭和46年3月 平成17年4月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 名古屋事業所工場長 取締役総務部長兼内部統制担当 監査役(現任)	(注)5	28
監査役		岩田 憲明	昭和15年2月7日	昭和38年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成18年6月	日本碍子株式会社入社 日本碍子株式会社代表取締役専務 日本碍子株式会社顧問 当社監査役(現任)	(注)4	3
監査役		澤田 馨	昭和19年4月4日	昭和43年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成19年6月	日本碍子株式会社入社 旭テック株式会社常勤監査役 同社退社 当社監査役(現任)	(注)5	-
計							1,454

(注)1 取締役西川健一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役岩田憲明及び澤田馨は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様やお得意先様をはじめ取引先、地域社会、従業員などの各ステークホルダーとの良好な関係を保つこと、また株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人及び顧問弁護士など法律上の機能制度を強化・整備しながらコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を果たしていくことが経営の最重要課題であると考えております。また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高める所存であります。

(2) 企業統治の体制及び企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断しております。3名の監査役のうち、2名は独立性を有する社外監査役であります。取締役会は経営監督機能の充実を目的に独立性を有する社外取締役1名を含む5名で構成しております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項、経営に関する重要事項の決定、業務執行の状況を逐次監督しております。取締役会の決定した方針に基づいて、全般業務執行の計画・執行並びに重要な業務実施を検討するために、毎月取締役及び参加が出席する経営会議を開催し、また業務執行の状況を確認するために、取締役による各部の責任者に対するヒアリングを本社にて実施しております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、経営の有効性・効率性を高め、事業に関する法令、社内規程等を遵守することを目的に内部統制システムを構築しております。内部統制担当部長、内部統制事務局が当社グループにおける内部統制システムの構築・維持・見直し等の全般を管理しており、内部監査人と連携、協調しながら財務報告の信頼性の確保に焦点を当てた整備の強化を進めております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としては、取締役会や経営会議、ヒアリング等の会議を通してリスクの適時把握及び対応が検討されると共に、定期的で開催するリスク管理委員会においても当社グループの企業目標の達成を阻害するビジネスリスクの情報収集及び評価を行い、迅速で適切なリスク対応を実施できる体制をとっており、必要に応じて顧問弁護士からの法律的なアドバイスを受けております。

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査としては、内部監査室を設置し3名の担当者が監査役と連携し、年間監査計画に基づき監査を実施しております。監査役は、財務・会計に関する知見を有し監査役監査を支えるに十分な人材を確保しており、取締役会及び経営会議等への出席や会計士監査への立会い及び監査役監査実施により、中立的・客観的な立場で取締役の業務執行を監視しております。また内部監査室との連携により内部統制システムを監視しており、経営監視機能の強化に努めております。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、谷口定敏氏、市之瀬申氏の2名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。なお、同監査法人の当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名、その他8名であります。

(7) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役西川健一氏は、他社の取締役社長を兼務しており、企業経営などの分野における豊かな経験と見識に基づき、公正中立な立場から経営に有益な意見を述べていただくことを目的に選任しております。社外監査役岩田憲明氏は、上場企業の元代表取締役の経験と高い見識に基づき、第三者視点から、業務執行の適法性や妥当性、会計の適法性等のチェック機能を担って頂くことを目的に、また社外監査役澤田馨氏は、上場企業の元監査役の経験と財務・会計の専門的な見識に基づき、第三者視点から、業務執行の適法性や妥当性、会計の適法性等のチェック機能を担って頂くことを目的に選任しております。なお、社外取締役西川健一氏及び社外監査役澤田馨氏の両氏と当社との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役岩田憲明氏は当社株式を所有していることを除き、利害関係はありません。また、社外取締役は取締役会の出席により経営監視機能の役割を果たしており、社外監査役は内部監査室との連携により内部統制システムを監視しております。

(8) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	66,780	66,780	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	15,835	15,835	-	2
社外取締役	5,400	5,400	-	1
社外監査役	9,890	9,890	-	2

(注) 1 監査役(社外監査役含む。)の基本報酬には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額が含まれております。

2 上記の人数には、平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。

3 上記には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

役員報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬については、1年ごとに会社の業績、役員本人の成果や責任また職務内容等を考慮し、決定しております。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(11) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法の認める範囲内で取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(13) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

剰余金の配当等

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を構築するため、剰余金の配当等会社法第459第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

(14) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：26

貸借対照表計上額の合計額：1,355,528千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日清紡ホールディングス株式会社	528,000	511,104	企業間取引の強化
長瀬産業株式会社	202,000	236,138	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	390,600	191,394	同上
株式会社クラレ	120,000	150,960	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	711,720	131,668	同上
株式会社りそなホールディングス	78,732	93,061	同上
タキヒョー株式会社	191,640	90,645	同上
美津濃株式会社	154,000	63,602	同上
株式会社損害保険ジャパン	84,000	55,104	同上
倉敷紡績株式会社	318,000	50,562	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日清紡ホールディングス株式会社	528,000	426,096	企業間取引の強化
長瀬産業株式会社	202,000	199,980	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	390,600	149,990	同上
株式会社クラレ	120,000	128,640	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	711,720	98,217	同上
タキヒョー株式会社	191,640	73,781	同上
美津濃株式会社	154,000	54,516	同上
倉敷紡績株式会社	318,000	48,336	同上
NKSJホールディングス株式会社	84,000	45,612	同上
株式会社りそなホールディングス	78,732	31,177	同上
稲畑産業株式会社	56,500	28,815	同上
第一生命保険株式会社	119	14,934	同上
大成株式会社	20,000	10,800	同上
徳倉建設株式会社	100,000	10,500	同上
株式会社大和証券グループ本社	10,000	3,820	同上
株式会社愛知銀行	654	3,387	同上
東海ゴム工業株式会社	2,000	2,038	同上
新東工業株式会社	2,000	1,740	同上
日東工業株式会社	1,100	1,056	同上

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,200	-	28,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,200	-	28,200	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の財務諸表並びに当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保する為の特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容の改正及び変更について最新情報の収集に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,901,244	2,176,985
受取手形及び売掛金	3,864,952	4,149,726
有価証券	-	70,610
商品及び製品	254,535	337,091
仕掛品	348,674	370,987
原材料及び貯蔵品	309,648	355,477
繰延税金資産	67,256	39,106
未収入金	-	562,736
その他	215,391	131,513
貸倒引当金	7,242	3,579
流動資産合計	6,954,461	8,190,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4, 5 2,004,507	4, 5 1,448,267
機械装置及び運搬具(純額)	4, 5 2,345,370	4, 5 2,018,308
土地	4 1,829,447	4 1,825,002
建設仮勘定	40,011	35,510
その他(純額)	5 67,317	5 62,119
有形固定資産合計	1 6,286,654	1 5,389,208
無形固定資産		
のれん	21,481	11,086
その他	29,597	40,115
無形固定資産合計	51,079	51,202
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,784,598	2 1,483,107
長期貸付金	5,904	-
繰延税金資産	11,263	14,687
その他	249,811	258,984
貸倒引当金	1,238	5,875
投資その他の資産合計	2,050,338	1,750,902
固定資産合計	8,388,072	7,191,313
資産合計	15,342,534	15,381,967

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,204,290	2,447,412
短期借入金	4 3,883,272	4 3,644,369
1年内償還予定の社債	4 60,000	4 60,000
未払費用	600,192	996,156
未払法人税等	63,691	77,231
賞与引当金	109,710	33,170
設備代支払手形	162,438	100,494
役員賞与引当金	1,500	3,250
その他	736,198	155,964
流動負債合計	7,821,295	7,518,049
固定負債		
社債	4 210,000	4 150,000
長期借入金	4 807,799	4 706,952
繰延税金負債	238,063	173,566
退職給付引当金	1,674,147	1,804,461
役員退職慰労引当金	312,585	290,607
環境対策引当金	-	17,950
資産除去債務	-	35,902
負ののれん	19,424	12,949
その他	61,788	56,442
固定負債合計	3,323,808	3,248,832
負債合計	11,145,103	10,766,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	2,413,074	1,400,479
利益剰余金	1,471,089	146,286
自己株式	332,858	335,760
株主資本合計	4,909,126	5,511,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179,729	12,315
為替換算調整勘定	1,078,711	1,109,090
その他の包括利益累計額合計	898,982	1,096,775
少数株主持分	187,287	200,856
純資産合計	4,197,431	4,615,086
負債純資産合計	15,342,534	15,381,967

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	15,288,938	14,811,043
売上原価	2 13,857,311	2 12,874,243
売上総利益	1,431,627	1,936,800
販売費及び一般管理費	1, 2 1,793,170	1, 2 1,733,388
営業利益又は営業損失()	361,542	203,411
営業外収益		
受取利息	3,167	1,041
受取配当金	32,833	35,063
賃貸料	18,185	23,321
負ののれん償却額	6,474	6,474
為替差益	37,038	-
雑収入	53,585	83,553
営業外収益合計	151,286	149,454
営業外費用		
支払利息	69,408	53,291
退職給付引当金繰入額	125,109	125,109
為替差損	-	11,787
雑支出	33,293	56,766
営業外費用合計	227,811	246,955
経常利益又は経常損失()	438,068	105,910
特別利益		
固定資産売却益	-	3 1,379,491
特別利益合計	-	1,379,491
特別損失		
事業再構築費用	-	4 473,956
投資有価証券評価損	-	39,968
環境対策引当金繰入額	-	23,252
固定資産廃棄損	5 116,903	-
減損損失	6 60,119	6 79,944
その他	36,280	49,316
特別損失合計	213,303	666,437
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	651,371	818,964
法人税、住民税及び事業税	94,172	94,703
法人税等調整額	40,446	73,233
法人税等合計	134,619	167,937
少数株主損益調整前当期純利益	-	651,026
少数株主利益	78,014	45,506
当期純利益又は当期純損失()	864,005	605,519

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	651,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	167,413
為替換算調整勘定	-	41,066
その他の包括利益合計	-	² 208,479
包括利益	-	₁ 442,546
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	407,726
少数株主に係る包括利益	-	34,820

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,300,000	4,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,300,000	4,300,000
資本剰余金		
前期末残高	3,052,621	2,413,074
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金の取崩	639,547	1,011,855
自己株式の処分	-	738
当期変動額合計	639,547	1,012,594
当期末残高	2,413,074	1,400,479
利益剰余金		
前期末残高	1,228,547	1,471,089
連結子会社の決算期変更に伴う増減額	18,084	-
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金の取崩	639,547	1,011,855
当期純利益又は当期純損失()	864,005	605,519
当期変動額合計	224,458	1,617,375
当期末残高	1,471,089	146,286
自己株式		
前期末残高	331,666	332,858
当期変動額		
自己株式の取得	1,192	3,987
自己株式の処分	-	1,084
当期変動額合計	1,192	2,902
当期末残高	332,858	335,760
株主資本合計		
前期末残高	5,792,407	4,909,126
連結子会社の決算期変更に伴う増減額	18,084	-
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	864,005	605,519
欠損填補による資本剰余金の取崩	-	-
自己株式の取得	1,192	3,987
自己株式の処分	-	345
当期変動額合計	865,197	601,878
当期末残高	4,909,126	5,511,004

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	59,242	179,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,487	167,413
当期変動額合計	120,487	167,413
当期末残高	179,729	12,315
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,104,962	1,078,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,251	30,379
当期変動額合計	26,251	30,379
当期末残高	1,078,711	1,109,090
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,045,720	898,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146,738	197,793
当期変動額合計	146,738	197,793
当期末残高	898,982	1,096,775
少数株主持分		
前期末残高	91,535	187,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,751	13,569
当期変動額合計	95,751	13,569
当期末残高	187,287	200,856
純資産合計		
前期末残高	4,838,222	4,197,431
連結子会社の決算期変更に伴う増減額	18,084	-
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	864,005	605,519
欠損填補による資本剰余金の取崩	-	-
自己株式の取得	1,192	3,987
自己株式の処分	-	345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242,489	184,223
当期変動額合計	622,707	417,655
当期末残高	4,197,431	4,615,086

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	651,371	818,964
減価償却費	639,723	562,772
事業再構築費用	-	473,956
減損損失	60,119	79,944
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,865	22,545
退職給付引当金の増減額(は減少)	115,903	133,588
受取利息及び受取配当金	36,001	36,104
支払利息	69,408	53,291
為替差損益(は益)	90,940	10,469
有形固定資産廃棄損	116,903	7,108
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,379,491
売上債権の増減額(は増加)	106,741	311,267
たな卸資産の増減額(は増加)	146,684	164,763
仕入債務の増減額(は減少)	228,970	268,334
未払費用の増減額(は減少)	522,978	54,004
賞与引当金の増減額(は減少)	92,610	76,540
貸倒引当金の増減額(は減少)	330	1,028
その他	56,431	73,614
小計	361,740	270,187
利息及び配当金の受取額	36,001	36,104
利息の支払額	68,529	52,791
事業再構築費用の支払額	-	100,408
法人税等の支払額	69,192	85,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	463,460	67,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	70,881
国庫補助金の受入額	18,483	-
関係会社出資金の払込による支出	-	8,050
有形固定資産の取得による支出	408,744	850,426
有形固定資産の売却による収入	482,000	1,503,776
投資有価証券の取得による支出	-	32,014
投資有価証券の売却による収入	480	28,689
その他	18,378	24,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,597	596,003

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	186,150	163,543
長期借入れによる収入	405,224	680,200
長期借入金の返済による支出	635,748	810,086
社債の発行による収入	295,775	-
社債の償還による支出	70,000	60,000
自己株式の取得による支出	1,192	3,987
自己株式の売却による収入	-	345
配当金の支払額	226	30
少数株主への配当金の支払額	-	20,960
その他	1,496	691
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,485	377,369
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	39,039	10,520
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	135,336	275,740
現金及び現金同等物の期首残高	1,962,469	1,901,244
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	74,111	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,901,244	2,176,985

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 5社 TKサポート株式会社 株式会社トットメイト TOKAI DYEING CO.,(THAILAND) LTD. TEXPRINT(GA.), INC. P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA</p> <p>なお、株式会社トットメイトについては当連結会計年度に新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社デッサン・ジュン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模子会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 0社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 TEXTRACING CO.,LTD. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちTOKAI DYEING CO.,(THAILAND) LTD., P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIAについては、平成21年12月末決算日の財務諸表を使用しております。TEXPRINT(GA.), INC.については、平成21年12月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 また、各々の決算日又は仮決算日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 (追加情報) 従来、決算日が1月31日であったTKサポート株式会社については、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことにより、当連結会計年度は平成21年2月1日から平成22年3月31日までの14ヶ月を連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 5社 TKサポート株式会社 株式会社トットメイト TOKAI DYEING CO.,(THAILAND) LTD. TEXPRINT(GA.), INC. P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社デッサン・ジュン (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 0社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 TEXTRACING CO.,LTD. (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちTOKAI DYEING CO.,(THAILAND) LTD., P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIAについては、平成22年12月末決算日の財務諸表を使用しております。TEXPRINT(GA.), INC.については、平成22年12月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 また、各々の決算日又は仮決算日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p> 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p> デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法</p> <p> たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p> a. 商品 個別法</p> <p> b. 製品 移動平均法</p> <p> c. 仕掛品 加工仕掛品については売価還元法 その他の仕掛品については移動平均法</p> <p> d. 原材料・貯蔵品 移動平均法</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度において、保有目的の変更により、原材料及び貯蔵品から建物及び構築物へ142,270千円、土地へ14,535千円を振替えております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 海外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p> 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p> デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法</p> <p> たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p> a. 商品 個別法</p> <p> b. 製品 移動平均法</p> <p> c. 仕掛品 加工仕掛品については売価還元法 その他の仕掛品については移動平均法</p> <p> d. 原材料・貯蔵品 移動平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生年度に一括償却しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、退職給付債務を計算する際に用いる割引率については、5年間の利回りの平均によっておりましたが、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、これによる損益へ与える影響はありません。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生年度に一括償却しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成16年4月1日に移行しました、既年金受給権者に係る閉鎖型適格退職年金制度は、当連結会計年度において、社内における手続きが全て完了し、終了しました。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金及び外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、為替予約を利用してしております。 ヘッジ方針 事業活動に伴い発生する金利変動リスク及び為替変動リスクを低減させることを目的とする場合にのみデリバティブ取引を利用してしております。 ヘッジ有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務方針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)に基づき有効性の評価を行っております。</p> <p>(6)</p> <p>(7)</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(9) 連結納税制度の適用 当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年4月1日前に発生した負ののれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(9) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しております。	6
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,270千円減少し、税金等調整前当期純利益は13,500千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前連結会計年度50,828千円)は、重要性が増したため当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期貸付金」は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「長期貸付金」は73千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産廃棄損」は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「固定資産廃棄損」は7,108千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、平成22年2月26日開催の取締役会において、以下のとおり織物加工事業の統合及び固定資産の譲渡について決議しております。</p> <p>(織物加工事業の統合)</p> <p>(1)統合の理由 名古屋事業所の設備老朽化が進み、今後、耐震工事や設備更新に多額の投資が必要となるため、投資を最低限に抑制しつつ事業の継続を図っていくことを目的に、名古屋事業所のプリント加工設備を浜松事業所へ移管し、織物加工事業の集約・統合を決定いたしました。</p> <p>(2)移転、生産統合の日程 移転、生産統合の完了は、当初平成22年5月末を予定しておりましたが、一部の機械設備の設置に予定を超える時間を要しており、生産活動に影響はないものの、生産統合の完全完了は、平成22年6月末となる予定であります。</p> <p>(3)今後の業績見通しに与える影響 当該事業統合により、平成23年3月期に固定資産廃棄損などの事業統合費用の発生が見込まれます。</p> <p>(固定資産の譲渡)</p> <p>(1)譲渡の理由 織物加工事業の統合に伴い、工場跡地となる保有資産を有効活用し経営効率を更に高めることを目的に、当該固定資産を譲渡することといたしました。</p> <p>(2)譲渡する相手会社の名称 株式会社メディセオ 譲渡先と当社との資本的・人的関係はありません。</p> <p>(3)譲渡の内容 愛知県清須市西枇杷島町六拾軒1番2ほか14筆 土地(面積:31,272.81㎡)及び建物 帳簿価額 387百万円 譲渡価額 2,410百万円 現況 名古屋事業所(染色加工工場)</p> <p>(4)譲渡の日程 取締役会決議 平成22年2月26日 契約締結 平成22年2月26日 物件引渡期日 平成22年8月31日(予定)</p> <p>(5)今後の業績見通しに与える影響 当該固定資産譲渡により、平成23年3月期に約19億円の固定資産売却益が発生する見込みであります。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 21,157,600千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,631千円</p> <p>3 偶発債務 関係会社(株)東海トレーディング L/C連帯保証他 116,146千円 銀行借入の保証 40,000千円 合計 156,146千円</p> <p>4 担保資産及び担保付債務 (1) 下記物件による工場財団を長期借入金(一年以内返済分を含む)149,500千円、社債(一年以内償還予定分を含む、銀行保証付無担保社債)270,000千円の担保に供しております。 建物及び構築物 58,948千円 機械装置及び運搬具 31,270千円 土地 93,886千円 合計 184,104千円 (2) 下記物件を短期借入金60,489千円及び長期借入金(一年以内返済分を含む)111,803千円の担保に供しております。 建物及び構築物 97,147千円 土地 246,445千円 合計 343,593千円</p> <p>5 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額 建物及び構築物 91,216千円 機械装置及び運搬具 314,031千円 その他 878千円 合計 406,126千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 15,428,092千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 15,681千円</p> <p>3 偶発債務 関係会社(株)東海トレーディング L/C連帯保証他 83,891千円 銀行借入の保証 40,000千円 合計 123,891千円</p> <p>4 担保資産及び担保付債務 (1) 下記物件による工場財団を長期借入金(一年以内返済分を含む)206,500千円、社債(一年以内償還予定分を含む、銀行保証付無担保社債)210,000千円の担保に供しております。 建物及び構築物 49,278千円 機械装置及び運搬具 21,326千円 土地 93,886千円 合計 164,491千円 (2) 下記物件を短期借入金53,766千円、長期借入金(一年内返済分を含む)71,704千円及び仕入債務等47,630千円を担保に供しております。 建物及び構築物 96,293千円 土地 245,026千円 合計 341,320千円</p> <p>5 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">981,388千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,200千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61,136千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,163千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">133,235千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,735千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">111,168千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">場所</td> <td style="width: 70%;">愛知県清須市及び岐阜県羽島市</td> <td style="width: 10%;">用途</td> <td style="width: 10%;">遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>機械装置</td> <td>減損損失</td> <td>60,119千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を、遊休資産についてはそれぞれの個別物件を、グルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。</p> <p>上記資産グループの資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額60,119千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、他の転用や売却が困難なことからゼロとして評価しております。</p>	従業員給料手当	981,388千円	賞与引当金繰入額	37,200千円	役員賞与引当金繰入額	1,500千円	退職給付引当金繰入額	61,136千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,163千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	133,235千円	建物及び構築物	5,735千円	機械装置及び運搬具	111,168千円	場所	愛知県清須市及び岐阜県羽島市	用途	遊休資産	種類	機械装置	減損損失	60,119千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">942,280千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,170千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,250千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72,162千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,586千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,655千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">127,712千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">主に土地</td> <td style="text-align: right;">1,379,491千円</td> </tr> </table> <p>4 事業再構築費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">370,658千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">103,297千円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 30%;">減損額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td>米国</td> <td style="text-align: right;">71,860</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>インド ネシア</td> <td style="text-align: right;">8,083</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を、遊休資産についてはそれぞれの個別物件を、グルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。</p> <p>上記資産グループの資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p> <p>建物及び構築物、土地については、処分見込価額に基づき評価し、機械装置及び運搬具については、他の転用や、売却が困難なことから、ゼロとして評価しております。</p>	従業員給料手当	942,280千円	賞与引当金繰入額	33,170千円	役員賞与引当金繰入額	3,250千円	退職給付引当金繰入額	72,162千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,586千円	貸倒引当金繰入額	5,655千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	127,712千円	主に土地	1,379,491千円	固定資産廃棄損	370,658千円	その他	103,297千円	用途	種類	場所	減損額 (千円)	遊休資産	建物及び構築物 土地	米国	71,860	遊休資産	機械装置及び運搬具	インド ネシア	8,083
従業員給料手当	981,388千円																																																								
賞与引当金繰入額	37,200千円																																																								
役員賞与引当金繰入額	1,500千円																																																								
退職給付引当金繰入額	61,136千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	2,163千円																																																								
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	133,235千円																																																								
建物及び構築物	5,735千円																																																								
機械装置及び運搬具	111,168千円																																																								
場所	愛知県清須市及び岐阜県羽島市	用途	遊休資産																																																						
種類	機械装置	減損損失	60,119千円																																																						
従業員給料手当	942,280千円																																																								
賞与引当金繰入額	33,170千円																																																								
役員賞与引当金繰入額	3,250千円																																																								
退職給付引当金繰入額	72,162千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	3,586千円																																																								
貸倒引当金繰入額	5,655千円																																																								
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	127,712千円																																																								
主に土地	1,379,491千円																																																								
固定資産廃棄損	370,658千円																																																								
その他	103,297千円																																																								
用途	種類	場所	減損額 (千円)																																																						
遊休資産	建物及び構築物 土地	米国	71,860																																																						
遊休資産	機械装置及び運搬具	インド ネシア	8,083																																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	639,252千円
少数株主に係る包括利益	17,736千円
計	621,515千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	120,487千円
為替換算調整勘定	43,987千円
計	164,475千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
(発行済株式)				
普通株式	36,142	-	-	36,142
合計	36,142	-	-	36,142
(自己株式)				
普通株式	1,450	12	-	1,462
合計	1,450	12	-	1,462

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
(発行済株式)				
普通株式	36,142	-	-	36,142
合計	36,142	-	-	36,142
(自己株式)				
普通株式	1,462	50	4	1,508
合計	1,462	50	4	1,508

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	69,267	利益剰余金	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,901,244千円	現金及び預金勘定 2,176,985千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円
現金及び現金同等物 1,901,244千円	現金及び現金同等物 2,176,985千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>繊維事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>854,020</td> <td>342,316</td> <td>511,704</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>131,803</td> <td>81,782</td> <td>50,020</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>985,824</td> <td>424,099</td> <td>561,725</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	854,020	342,316	511,704	その他有形固定資産	131,803	81,782	50,020	合計	985,824	424,099	561,725	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>染色加工事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>841,526</td> <td>430,738</td> <td>410,787</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>131,803</td> <td>105,976</td> <td>25,827</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>973,329</td> <td>536,714</td> <td>436,614</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	841,526	430,738	410,787	その他有形固定資産	131,803	105,976	25,827	合計	973,329	536,714	436,614
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	854,020	342,316	511,704																														
その他有形固定資産	131,803	81,782	50,020																														
合計	985,824	424,099	561,725																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	841,526	430,738	410,787																														
その他有形固定資産	131,803	105,976	25,827																														
合計	973,329	536,714	436,614																														

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																								
<p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">124,862千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">460,391千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585,254千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">149,680千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">131,558千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21,537千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	124,862千円	1年超	460,391千円	合計	585,254千円	(1) 支払リース料	149,680千円	(2) 減価償却費相当額	131,558千円	(3) 支払利息相当額	21,537千円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">140,704千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">319,915千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460,619千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">141,449千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">124,395千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17,627千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年以内	140,704千円	1年超	319,915千円	合計	460,619千円	(1) 支払リース料	141,449千円	(2) 減価償却費相当額	124,395千円	(3) 支払利息相当額	17,627千円
1年以内	124,862千円																								
1年超	460,391千円																								
合計	585,254千円																								
(1) 支払リース料	149,680千円																								
(2) 減価償却費相当額	131,558千円																								
(3) 支払利息相当額	21,537千円																								
1年以内	140,704千円																								
1年超	319,915千円																								
合計	460,619千円																								
(1) 支払リース料	141,449千円																								
(2) 減価償却費相当額	124,395千円																								
(3) 支払利息相当額	17,627千円																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に染色加工事業において、品質改善や生産効率の向上を目的に繊維加工設備の更新や拡充を進めており、それに伴う設備投資について、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期及び長期運転資金を銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び外貨建ての営業債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。投資有価証券は主に取引先銀行及び企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債(償還日は決算日後、4年半後)、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。また、外貨建ての営業債権債務に係る、為替変動リスクを回避する為に先物為替予約を利用しております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（第90期 通期）における連結貸借対照表計上、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注)3参照）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,901,244	1,901,244	-
(2)受取手形及び売掛金	3,864,952		
貸倒引当金	7,242		
差引	3,857,710	3,857,710	-
(3)投資有価証券			
その他有価証券	1,757,974	1,757,974	-
資産計	7,516,928	7,516,928	-
(4)支払手形及び買掛金	2,204,290	2,204,290	-
(5)短期借入金	3,184,669	3,184,669	-
(6)設備代支払手形	162,438	162,438	-
(7)社債	270,000	270,002	2
(8)長期借入金	1,506,403	1,513,967	7,564
負債計	7,327,800	7,335,366	7,566

(注) 1 連結貸借対照表上の1年内長期借入金 698,603千円は長期借入金に含まれており、短期借入金より除いております。

(注) 2 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から定時された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)設備代支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(7)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 3 非上場株式（連結貸借対照表計上額18,992千円）並びに子会社株式及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額7,631千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 4 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1～5年以内	5～10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	1,889,331	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,864,952	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	100,000
合計	5,754,283	-	-	100,000

(注) 5 社債及び長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に染色加工事業において、品質改善や生産効率の向上を目的に繊維加工設備の更新や拡充を進めており、それに伴う設備投資について、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期及び長期運転資金を銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。投資有価証券は主に取引先銀行及び企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債(償還日は決算日後、3年半後)、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（第91期 通期）における連結貸借対照表計上、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注)3参照）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,176,985	2,176,985	-
(2)受取手形及び売掛金	4,149,726		
貸倒引当金	3,579		
差引	4,146,146	4,146,146	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	70,610	70,616	5
其他有価証券	1,445,335	1,445,335	-
資産計	7,839,077	7,839,083	5
(4)支払手形及び買掛金	2,447,412	2,447,412	-
(5)短期借入金	2,981,917	2,981,917	-
(6)設備代支払手形	100,494	100,494	-
(7)社債	210,000	209,156	843
(8)長期借入金	1,369,404	1,370,489	1,085
負債計	7,109,229	7,109,470	241

(注) 1 連結貸借対照表上の1年内長期借入金 662,452千円は長期借入金に含まれており、短期借入金より除いております。

(注) 2 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)設備代支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(7)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 3 非上場株式（連結貸借対照表計上額22,089千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 4 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1～5年以内	5～10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	2,168,709	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,149,726	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	70,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	100,000
合計	6,388,435	-	-	100,000

(注) 5 社債及び長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「社債明細書」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,631,204	773,560	857,644
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,631,204	773,560	857,644
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,125	7,576	1,450
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	49,550	49,550	-
	(3) その他	71,094	83,073	11,978
	小計	126,770	140,199	13,429
合計		1,757,974	913,759	844,215

(注) 1 組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し債券に含めて記載しております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額18,992千円)並びに子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額7,631千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる事から、「3 その他有価証券」には含まれておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）
株式	480	176
債券	-	-
その他	-	-
合計	480	176

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	70,610	70,616	5
	(3) その他	-	-	-
	小計	70,610	70,616	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		70,610	70,616	5

3 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,269,318	687,552	581,765
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計		1,269,318	687,552	581,765
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	65,263	70,275	5,012
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	46,691	46,691	-
(3) その他	64,063	77,572	13,509	
小計		176,017	194,538	18,521
合計		1,445,335	882,091	563,243

(注) 組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し債券に含めて記載しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）
株式	-	-
債券	-	-
その他	28,689	-
合計	28,689	-

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について39,968千円（その他有価証券の株式39,968千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

金利関連

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち、1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	385,000	167,500	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

金利関連

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち、1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	167,500	80,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

個々の会社における退職金規程に基づき、確定拠出年金、前払い退職金、退職一時金、適格退職年金及び中小企業退職金共済による退職給付制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

退職給付債務	2,477,319千円
年金資産	60,621千円
未積立退職給付債務	2,416,697千円
会計基準変更時差異の未処理額	250,219千円
未認識数理計算上の差異	492,330千円
退職給付引当金	1,674,147千円

(注) 一部の一時金制度で簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

勤務費用	25,257千円
利息費用	61,026千円
会計基準変更時差異の費用処理額	125,109千円
数理計算上の差異の費用処理額	247,144千円
退職給付引当金繰入額	458,539千円
その他退職給付費用(注1)	113,226千円
退職給付費用	571,765千円

(注1) 主に確定拠出型年金制度及び前払い退職金に係る退職給付費用であります。

(注2) 簡便法を採用している一時金制度の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	主に2.0%
期待運用収益率	0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	主に10年

(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度より定額にて費用処理する方法)

会計基準変更時差異の処理年数 12年

(発生年度より定額法により費用処理しております。)

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

個々の会社における退職金規程に基づき、確定拠出年金、前払い退職金、退職一時金及び中小企業退職金共済による退職給付制度を採用しております。

なお、当社は既年金受給者に係る閉鎖型適格退職年金制度を、当連結会計年度において終了しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日）

退職給付債務	2,181,239千円
未積立退職給付債務	2,181,239千円
会計基準変更時差異の未処理額	125,109千円
未認識数理計算上の差異	251,667千円
退職給付引当金	1,804,461千円

（注）一部の一時金制度で簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

勤務費用	21,394千円
利息費用	51,649千円
会計基準変更時差異の費用処理額	125,109千円
数理計算上の差異の費用処理額	251,364千円
退職給付引当金繰入額	449,517千円
その他退職給付費用（注1）	104,196千円
退職給付費用	553,714千円
適格退職年金制度終了に伴う損失	13,585千円

（注1）主に確定拠出型年金制度及び前払い退職金に係る退職給付費用であります。

（注2）簡便法を採用している一時金制度の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	主に2.0%
期待運用収益率	0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	主に10年

（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より定額にて費用処理する方法）

会計基準変更時差異の処理年数 12年

（発生年度より定額法により費用処理しております。）

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	657,856千円	709,365千円
賞与引当金	49,177千円	15,591千円
役員退職慰労引当金	123,572千円	117,559千円
環境対策引当金	-千円	7,269千円
資産除去債務	-千円	14,540千円
貸倒引当金	1,211千円	3,358千円
減損損失	1,131千円	1,079千円
たな卸資産減失損	6,075千円	6,075千円
投資有価証券評価損	95,983千円	113,327千円
ゴルフ会員権評価損	42,073千円	42,073千円
その他有価証券評価差額金	130,906千円	131,024千円
繰越欠損金	2,278,045千円	2,127,086千円
その他	50,189千円	45,358千円
繰延税金資産小計	3,436,220千円	3,333,711千円
評価性引当額	3,251,197千円	3,212,685千円
繰延税金資産合計	185,022千円	121,026千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	342,198千円	228,430千円
資産除去債務	-千円	10,248千円
その他	2,367千円	2,120千円
繰延税金負債合計	344,565千円	240,799千円
繰延税金負債の純額	159,543千円	119,772千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	67,256千円	39,106千円
固定資産 - 繰延税金資産	11,263千円	14,687千円
固定負債 - 繰延税金負債	238,063千円	173,566千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	当連結会計年度は税金	40.5%
(調整)	等調整前当期純損失で	
交際費等永久に損金に算入されない項目	あるため、記載を省略	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	しております。	0.8%
住民税均等割		2.0%
評価性引当額の減少		24.0%
海外連結子会社の税率差異		3.1%
その他		0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		20.5%

(賃貸不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の住宅、保養施設、店舗(土地を含む。)、遊休資産等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は47,646千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,275,458	154,027	1,429,485	1,553,614

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当期増減額は、主に不動産保有目的の変更による固定資産の増加が156,805千円、減価償却による減少額が3,068千円であります。
- 3 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の住宅、保養施設、店舗(土地を含む。)、遊休資産等を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は53,886千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,429,485	132,653	1,296,832	1,430,898

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当期増減額は、主に減損損失による減少が71,861千円、減価償却による減少額が17,549千円であります。
- 3 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日) (単位:千円未満切捨)

	繊維事業	不動産賃貸事業	機械販売事業	倉庫事業	保育サービス事業	システム事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益										
1 外部顧客に対する売上高	13,988,774	71,926	55,488	35,158	1,100,687	33,979	2,924	15,288,938	-	15,288,938
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	2,277	17,836	76,563	332,179	-	39,837	-	468,694	(468,694)	-
計	13,991,051	89,763	132,052	367,338	1,100,687	73,816	2,924	15,757,633	(468,694)	15,288,938
営業費用	14,454,190	24,280	114,770	382,463	1,053,095	100,077	3,894	16,132,772	(482,290)	15,650,481
営業利益又は損失()	463,139	65,483	17,282	15,124	47,591	26,260	970	375,138	13,596	361,542
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	9,539,879	1,272,684	33,882	77,148	172,688	8,399	303	11,104,986	4,237,548	15,342,534
減価償却費	613,750	3,453	1,289	5,096	5,091	1,357	31	630,071	9,652	639,723
減損損失	60,119	-	-	-	-	-	-	60,119	-	60,119
資本的支出	457,001	-	14,241	-	8,624	1,530	-	481,397	1,991	483,389

(注) 1 事業の区分方法は、製品の種類及び性質により区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 繊維事業.....天然繊維織物加工、合成繊維織物加工、編物加工、技術指導料、買取二等反売上、テキスタイル(衣料関連、インテリア関連、スポーツ関連等)、縫製品(パンツ、パジャマ、カジュアルシャツ等)
- (2) 不動産賃貸事業.....事業用土地、店舗、駐車場、住宅、保養施設の賃貸
- (3) 機械販売事業.....染色関連開発機器・工業薬品の分析装置の販売等
- (4) 倉庫事業.....繊維製品等の荷役・保管等
- (5) 保育サービス事業...ベビーシッターサービス、託児所での保育サービス
- (6) システム事業.....ソフト開発の請負等
- (7) その他の事業.....包装資材販売等

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社の金額は4,237,548千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） （単位：千円未満切捨）

	日本	東南アジア	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
1 外部顧客に対する売上高	11,688,529	3,600,409	-	15,288,938	-	15,288,938
2 セグメント間の内部売上高 又は振替高	286,514	40,285	-	326,800	(326,800)	-
計	11,975,043	3,640,695	-	15,615,739	(326,800)	15,288,938
営業費用	12,620,116	3,333,420	27,052	15,980,589	(330,108)	15,650,481
営業利益又は損失（ ）	645,072	307,274	27,052	364,850	3,307	361,542
資産	9,341,124	1,999,550	161,330	11,502,005	3,840,528	15,342,534

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 東南アジア.....タイ・インドネシア

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,237,548千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等でありませ

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） （単位：千円未満切捨）

	北米	アジア	その他の地域	計
1 海外売上高	1,188,858	1,402,523	860,970	3,452,352
2 連結売上高				15,288,938
3 連結売上高に占める海外売上高の 割合（%）	7.8	9.2	5.6	22.6

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) アジア.....中国・韓国・その他

(3) その他の地域.....欧州・中近東・豪州・中南米・アフリカ・その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の仕向地により区分した売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にて全社的な経営戦略を立案・策定すると共に、各事業部・子会社の各事業単位で具体的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社の各事業は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「染色加工事業」、「縫製品販売事業」、「保育サービス事業」、「倉庫事業」の4つを報告セグメントとしております。

「染色加工事業」は、天然繊維及び合成繊維の織物・編物加工及び衣料品関連を中心としたテキスタイル販売を行っております。「縫製品販売事業」は、縫製品（パンツ、パジャマ、カジュアルシャツ等）の販売を行っております。「保育サービス事業」はベビーシッターサービス、託児所での保育サービスを行っております。「倉庫事業」は、主に繊維製品等の荷役・保管等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,063,024	1,925,749	1,100,687	35,158	15,124,620	164,318	15,288,938	-	15,288,938
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,464	181,883	-	332,179	556,528	134,238	690,766	690,766	-
計	12,105,489	2,107,633	1,100,687	367,338	15,681,148	298,556	15,979,704	690,766	15,288,938
セグメント利益又は損失()	526,242	64,599	47,591	15,124	429,177	54,038	375,138	13,596	361,542
セグメント資産	8,927,880	476,938	172,688	77,148	9,654,656	1,450,329	11,104,986	4,237,548	15,342,534
その他の項目									
減価償却費	613,750	-	5,091	5,096	623,939	6,131	630,071	9,652	639,723
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	457,001	-	8,624	-	465,626	15,771	481,397	1,991	483,389

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,643,647	1,804,677	1,253,240	10,515	14,712,080	98,962	14,811,043	-	14,811,043
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	314,693	221,368	-	275,629	811,691	92,203	903,895	903,895	-
計	11,958,340	2,026,046	1,253,240	286,145	15,523,772	191,166	15,714,939	903,895	14,811,043
セグメント利益又は 損失（ ）	43,139	34,961	64,277	623	141,755	59,349	201,104	2,306	203,411
セグメント資産	8,781,002	591,831	392,372	84,923	9,850,129	1,318,372	11,168,502	4,213,465	15,381,967
その他の項目									
減価償却費	534,601	-	4,965	2,530	542,098	19,634	561,733	1,039	562,772
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	788,373	-	8,080	-	796,454	-	796,454	-	796,454

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	13,991千円	2,702千円
のれんの償却額	395千円	395千円
合計	13,596千円	2,306千円

3. セグメント資産の調整額の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	4,237,548千円	4,213,465千円
合計	4,237,548千円	4,213,465千円

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
12,035,971	1,234,134	1,540,937	14,811,043

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
4,505,680	859,081	24,446	5,389,208

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

染色加工	縫製品販売	保育サービス	倉庫	その他	全社・消去	合計
8,083	-	-	-	71,860	-	79,944

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	染色加工	縫製品販売	保育サービス	倉庫	その他	全社・消去	合計
当期償却額	10,395	-	-	-	-	-	10,395
当期末残高	11,086	-	-	-	-	-	11,086

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	染色加工	縫製品販売	保育サービス	倉庫	その他	全社・消去	合計
当期償却額	6,474	-	-	-	-	-	6,474
当期末残高	12,949	-	-	-	-	-	12,949

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容		取引金額(千円) (注)1、2	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱東海トレーディング	名古屋市 中村区	10	機械・繊維 製品輸出入業	当社役員が21.5%を所有 役員の近親者が29.5%を所有 緊密な者が49.0%を所有	当社販売品の仕入、当社製商品の販売並びにL/C及び銀行借入の連帯保証 役員の兼任	営業取引	商品仕入	1,382,514	買掛金	81,839
								製商品販売		173,235	支払手形
							営業取引以外の取引(注3)	債務保証	156,146	-	-

2 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容		取引金額(千円) (注)1、2	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	津坂明男	-	-	当社取締役東海染工健康保険組合理事長	(被所有)0.0%	保養施設賃貸	営業取引	保養施設賃貸	6,000	-	-

(注)1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 輸入信用状開設及び銀行借入に対し保証限度金額を960,000千円として連帯保証したものであります。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容		取引金額(千円) (注)1、2	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱東海トレーディング	名古屋市 中村区	10	機械・繊維 製品輸出入業	当社役員が21.5%を所有 役員の近親者が29.5%を所有 緊密な者が49.0%を所有	当社販売品の仕入、当社製商品の販売並びにL/C及び銀行借入の連帯保証 役員の兼任	営業取引	商品仕入	1,432,158	買掛金	110,335
								製商品販売		262,995	支払手形
							営業取引以外の取引(注3)	債務保証	123,891	-	-

(注)1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 輸入信用状開設及び銀行借入に対し保証限度金額を960,000千円として連帯保証したものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	115円63銭	1株当たり純資産額	127円45銭
1株当たり当期純損失	24円91銭	1株当たり当期純利益	17円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失	864,005千円	連結損益計算書上の当期純利益	605,519千円
普通株式にかかる当期純損失	864,005千円	普通株式にかかる当期純利益	605,519千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	普通株主に帰属しない金額	-千円
普通株式の期中平均株式数	34,686,905株	普通株式の期中平均株式数	34,657,407株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東海染工株式会社 第3回銀行保証付無担保社債	平成21年7月31日	270,000 (60,000)	210,000 (60,000)	0.92	無担保	平成26年7月31日
合計	-	270,000 (60,000)	210,000 (60,000)	-	-	-

(注) 1 ()は1年以内の償還予定額になります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	60,000	60,000	30,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,184,669	2,981,917	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	698,603	662,452	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,546	1,598	3.3	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	807,799	706,952	1.6	平成24年4月25日～ 平成26年3月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,956	3,358	3.3	平成26年3月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,697,575	4,356,278	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	525,252	181,700	-	-
リース債務	1,651	1,706	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,608,672	3,312,312	4,013,204	3,876,855
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失金額()(千円)	591,024	1,020,965	232,713	156,310
四半期純利益金額又は四半 期純損失()(千円)	694,676	995,713	220,755	83,727
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	20.03	28.72	6.37	2.42

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,544,862	1,799,969
受取手形	1,352,227	1,523,698
売掛金	2,066,663 ₂	2,128,810 ₂
有価証券	-	70,610
商品及び製品	205,501	278,872
仕掛品	241,493	292,813
原材料及び貯蔵品	179,850	202,765
前払費用	18,262	16,656
繰延税金資産	50,796	19,000
関係会社短期貸付金	350,000	250,000
未収入金	10,058	562,736
その他	97,669	61,297
貸倒引当金	6,300	3,390
流動資産合計	6,111,084	7,203,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,025,223 _{1, 4}	2,450,221 _{1, 4}
減価償却累計額	2,855,868 ₅	1,557,532 ₅
建物(純額)	1,169,354	892,689
構築物	1,372,069 _{1, 4}	1,179,887 _{1, 4}
減価償却累計額	945,806 ₅	838,372 ₅
構築物(純額)	426,263	341,515
機械及び装置	15,865,558 _{1, 4}	11,542,702 _{1, 4}
減価償却累計額	14,089,486	10,078,815
機械及び装置(純額)	1,776,072	1,463,887
車両運搬具	28,956	19,332
減価償却累計額	27,300	7,760
車両運搬具(純額)	1,655	11,572
工具、器具及び備品	485,805 ₄	344,071 ₄
減価償却累計額	439,806	299,927
工具、器具及び備品(純額)	45,998	44,143
土地	1,858,823 ₁	1,997,223 ₁
リース資産	8,000	8,000
減価償却累計額	1,599	3,199
リース資産(純額)	6,400	4,800
建設仮勘定	11,745	12,222
有形固定資産合計	5,296,314	4,768,053
無形固定資産		
のれん	20,000	10,000
その他	26,318	26,286
無形固定資産合計	46,318	36,286

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,775,761	1,466,282
関係会社株式	1,919,401	1,705,321
出資金	970	970
長期貸付金	144	-
従業員長期貸付金	5,760	-
関係会社長期貸付金	26,270	36,583
破産更生債権等	1,238	2,725
長期前払費用	17,297	3,448
その他	185,938	185,074
貸倒引当金	1,238	11,040
投資その他の資産合計	3,931,543	3,389,365
固定資産合計	9,274,176	8,193,704
資産合計	15,385,261	15,397,545
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,210,649	2 1,243,437
買掛金	2 638,103	2 748,470
短期借入金	2,650,000	2,650,000
1年内返済予定の長期借入金	1 663,700	1 642,600
1年内償還予定の社債	1 60,000	1 60,000
リース債務	1,546	1,598
未払金	18,500	1,629
未払費用	538,080	890,683
未払法人税等	23,610	36,201
未払消費税等	37,226	23,055
預り金	562,077	41,739
賞与引当金	77,100	-
設備代支払手形	162,438	100,494
その他	50,495	46,822
流動負債合計	6,693,528	6,486,733
固定負債		
社債	1 210,000	1 150,000
長期借入金	1 730,900	1 687,100
リース債務	4,956	3,358
繰延税金負債	238,063	173,566
退職給付引当金	1,599,036	1,725,762
役員退職慰労引当金	305,115	282,876
環境対策引当金	-	17,950
資産除去債務	-	35,902
その他	55,048	53,328
固定負債合計	3,143,121	3,129,846
負債合計	9,836,649	9,616,580

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金		
資本準備金	1,075,000	1,075,000
その他資本剰余金	1,338,074	325,479
資本剰余金合計	2,413,074	1,400,479
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,011,855	403,362
利益剰余金合計	1,011,855	403,362
自己株式	332,858	335,760
株主資本合計	5,368,359	5,768,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180,251	12,883
評価・換算差額等合計	180,251	12,883
純資産合計	5,548,611	5,780,965
負債純資産合計	15,385,261	15,397,545

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
加工料収入	7,282,180	7,799,367
商品売上高	¹ 2,179,646	¹ 2,074,786
製品売上高	² 1,129,003	² 920,363
その他の売上高	³ 194,649	³ 209,060
売上高合計	10,785,479	11,003,578
売上原価		
期首商品・製品たな卸高	331,715	205,501
当期商品仕入高	2,013,298	2,107,026
当期製品製造原価	⁶ 8,173,974	⁶ 7,949,050
期末商品・製品たな卸高	205,501	278,872
賃貸料収入原価	13,995	15,549
売上原価合計	10,327,481	9,998,255
売上総利益	457,997	1,005,323
販売費及び一般管理費	^{5, 6} 1,119,934	^{5, 6} 1,112,185
営業損失()	661,936	106,862
営業外収益		
受取利息	1,239	9,737
受取配当金	⁴ 47,798	⁴ 100,697
賃貸料	⁴ 18,185	⁴ 26,101
雑収入	64,884	67,955
営業外収益合計	132,108	204,492
営業外費用		
支払利息	48,437	44,416
退職給付引当金繰入額	125,109	125,109
固定資産除却損	4,099	2,906
雑支出	27,303	36,517
営業外費用合計	204,950	208,950
経常損失()	734,778	111,320
特別利益		
固定資産売却益	-	⁷ 1,379,491
特別利益合計	-	1,379,491
特別損失		
事業再構築費用	-	⁸ 481,283
関係会社投資損失	-	230,445
投資有価証券評価損	-	39,968
環境対策引当金繰入額	-	23,252
固定資産廃棄損	⁹ 116,903	-
減損損失	¹⁰ 60,119	-
その他	32,741	44,967
特別損失合計	209,764	819,916

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	944,543	448,254
法人税、住民税及び事業税	22,729	36,175
法人税等調整額	44,583	81,067
法人税等合計	67,312	44,891
当期純利益又は当期純損失 ()	1,011,855	403,362

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,603,292	31.9	2,755,056	34.4
労務費		2,518,600	30.9	2,284,341	28.6
経費		3,031,064	37.2	2,960,973	37.0
当期総製造費用		8,152,958	100.0	8,000,370	100.0
期首仕掛品たな卸高		262,509		241,493	
合計		8,415,467		8,241,864	
期末仕掛品たな卸高		241,493		292,813	
当期製造原価		8,173,974		7,949,050	

(注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 原価計算は実施しておらず、加工仕掛品の評価方法は売 価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げ の方法)を適用しております。	1 同左
2 経費の主なものは次のとおりであります。	2 経費の主なものは次のとおりであります。
減価償却費 486,121千円	減価償却費 396,819千円
電力費 407,785	電力費 389,771
外注加工費 340,257	外注加工費 346,489
運賃 195,936	運賃 244,744
修繕費 194,589	修繕費 183,155
保管料 127,039	保管料 141,182

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,300,000	4,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,300,000	4,300,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,075,000	1,075,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,075,000	1,075,000
その他資本剰余金		
前期末残高	1,977,621	1,338,074
当期変動額		
欠損填補によるその他資本剰余金の取崩	639,547	1,011,855
自己株式の処分	-	738
当期変動額合計	639,547	1,012,594
当期末残高	1,338,074	325,479
資本剰余金合計		
前期末残高	3,052,621	2,413,074
当期変動額		
欠損填補によるその他資本剰余金の取崩	639,547	1,011,855
自己株式の処分	-	738
当期変動額合計	639,547	1,012,594
当期末残高	2,413,074	1,400,479
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	639,547	1,011,855
当期変動額		
欠損填補によるその他資本剰余金の取崩	639,547	1,011,855
当期純利益又は当期純損失()	1,011,855	403,362
当期変動額合計	372,308	1,415,218
当期末残高	1,011,855	403,362
利益剰余金合計		
前期末残高	639,547	1,011,855
当期変動額		
欠損填補によるその他資本剰余金の取崩	639,547	1,011,855
当期純利益又は当期純損失()	1,011,855	403,362
当期変動額合計	372,308	1,415,218
当期末残高	1,011,855	403,362

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	331,666	332,858
当期変動額		
自己株式の取得	1,192	3,987
自己株式の処分	-	1,084
当期変動額合計	1,192	2,902
当期末残高	332,858	335,760
株主資本合計		
前期末残高	6,381,407	5,368,359
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	1,011,855	403,362
自己株式の取得	1,192	3,987
自己株式の処分	-	345
当期変動額合計	1,013,047	399,721
当期末残高	5,368,359	5,768,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	59,598	180,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120,653	167,368
当期変動額合計	120,653	167,368
当期末残高	180,251	12,883
評価・換算差額等合計		
前期末残高	59,598	180,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120,653	167,368
当期変動額合計	120,653	167,368
当期末残高	180,251	12,883
純資産合計		
前期末残高	6,441,006	5,548,611
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	1,011,855	403,362
自己株式の取得	1,192	3,987
自己株式の処分	-	345
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120,653	167,368
当期変動額合計	892,394	232,353
当期末残高	5,548,611	5,780,965

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品 主として個別法 製品 移動平均法 仕掛品 加工仕掛品は売価還元法 その他の仕掛品は移動平均法 原材料・貯蔵品 移動平均法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～50年 機械及び装置 7年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 のれん 5年間で均等償却 ソフトウェア（自社利用分） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品 個別法 製品 移動平均法 仕掛品 加工仕掛品は売価還元法 その他の仕掛品は移動平均法 原材料・貯蔵品 移動平均法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、振当処理をおこなったものを除き、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については12年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生年度に一括償却しております。数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、翌期より定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、退職給付債務を計算する際に用いる割引率については、5年間の利回りの平均によっておりましたが、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が適用されたことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金、外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、為替予約を利用しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については12年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生年度に一括償却しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度より定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成16年4月1日に移行しました、既年金受給権者に係る閉鎖型適格退職年金制度は、当事業年度において社内における手続きが全て完了し、終了しました。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 事業活動に伴い発生する金利変動リスク及び為替変動リスクを低減させることを目的とする場合にのみデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)に基づき有効性の評価を行っております。</p> <p>7 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>8 連結納税制度の適用 当事業年度より、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理 同左</p> <p>8 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ2,270千円増加し、税引前当期純利益は13,500千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記しておりました「長期貸付金」は、金額が僅少となったため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれる「長期貸付金」は73千円であります。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において区分掲記しておりました「固定資産廃棄損」は、金額が僅少となったため、当事業年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれる「固定資産廃棄損」は7,108千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>当社は、平成22年2月26日開催の取締役会において、以下のとおり織物加工事業の統合及び固定資産の譲渡について決議しております。</p> <p>(織物加工事業の統合)</p> <p>(1)統合の理由 名古屋事業所の設備老朽化が進み、今後、耐震工事や設備更新に多額の投資が必要となるため、投資を最低限に抑制しつつ事業の継続を図っていくことを目的に、名古屋事業所のプリント加工設備を浜松事業所へ移管し、織物加工事業の集約・統合を決定いたしました。</p> <p>(2)移転、生産統合の日程 移転、生産統合の完了は、当初平成22年5月末を予定しておりましたが、一部の機械設備の設置に予定を超える時間を要しており、生産活動に影響はないものの、生産統合の完全完了は、平成22年6月末となる予定であります。</p> <p>(3)今後の業績見通しに与える影響 当該事業統合により、平成23年3月期に固定資産廃棄損などの事業統合費用の発生が見込まれます。</p> <p>(固定資産の譲渡)</p> <p>(1)譲渡の理由 織物加工事業の統合に伴い、工場跡地となる保有資産を有効活用し経営効率を更に高めることを目的に、当該固定資産を譲渡することといたしました。</p> <p>(2)譲渡する相手会社の名称 株式会社メディセオ 譲渡先と当社との資本的・人的関係はありません。</p> <p>(3)譲渡の内容 愛知県清須市西枇杷島町六拾軒1番2ほか14筆 土地(面積:31,272.81㎡)及び建物 帳簿価額 387百万円 譲渡価額 2,410百万円 現況 名古屋事業所(染色加工工場)</p> <p>(4)譲渡の日程 取締役会決議 平成22年2月26日 契約締結 平成22年2月26日 物件引渡期日 平成22年8月31日(予定)</p> <p>(5)今後の業績見通しに与える影響 当該固定資産譲渡により、平成23年3月期に約19億円の固定資産売却益が発生する見込みであります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>下記物件による工場財団を長期借入金(一年以内返済分含む)149,500千円、社債(一年以内償還予定分を含む、銀行保証付無担保社債)270,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">38,843千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">20,104</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">31,270</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">93,886</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,104</td> </tr> </table>	建物	38,843千円	構築物	20,104	機械及び装置	31,270	土地	93,886	計	184,104	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 下記物件による工場財団を長期借入金(1年内返済分含む)206,500千円、社債(1年内償還予定分を含む、銀行保証付無担保社債)210,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">32,871千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">16,407</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">21,326</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">93,886</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,491</td> </tr> </table> <p>(2) 下記物件を長期借入金(1年内返済分を含む)32,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">55,035千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,160</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">137,984</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,180</td> </tr> </table>	建物	32,871千円	構築物	16,407	機械及び装置	21,326	土地	93,886	計	164,491	建物	55,035千円	構築物	2,160	土地	137,984	合計	195,180
建物	38,843千円																												
構築物	20,104																												
機械及び装置	31,270																												
土地	93,886																												
計	184,104																												
建物	32,871千円																												
構築物	16,407																												
機械及び装置	21,326																												
土地	93,886																												
計	164,491																												
建物	55,035千円																												
構築物	2,160																												
土地	137,984																												
合計	195,180																												
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する主な資産、負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">177,648千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">161,501千円</td> </tr> </table>	売掛金	177,648千円	支払手形及び買掛金	161,501千円	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する主な資産、負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">210,496千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">167,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	210,496千円	支払手形及び買掛金	167,000千円																				
売掛金	177,648千円																												
支払手形及び買掛金	161,501千円																												
売掛金	210,496千円																												
支払手形及び買掛金	167,000千円																												
<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA 396,951千円 銀行借入の保証</p> <p>関係会社(株)東海トレーディング 40,000千円 銀行借入の保証</p> <p>116,146千円 L/C連帯保証他</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p>合計 553,097千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA 338,420千円 銀行借入の保証</p> <p>関係会社(株)東海トレーディング 40,000千円 銀行借入の保証</p> <p>83,891千円 L/C連帯保証他</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p>合計 462,311千円</p>																												
<p>4 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">63,351千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">27,864</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">314,031</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">878</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">406,126</td> </tr> </table>	建物	63,351千円	構築物	27,864	機械及び装置	314,031	工具、器具及び備品	878	計	406,126	<p>4 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額</p> <p>同左</p>																		
建物	63,351千円																												
構築物	27,864																												
機械及び装置	314,031																												
工具、器具及び備品	878																												
計	406,126																												
<p>5 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>5 同左</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 商品売上高は輸入衣料品等、買取二等反及び屑物の売上であります。	1 同左
2 製品売上高は自社企画製品の売上高であります。	2 同左
3 その他売上高は主として技術指導料収入であります。	3 同左
4 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。	4 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。
受取配当金 15,000千円	受取配当金 65,670千円
賃貸料 13,596千円	
5 販売費及び一般管理費に含まれている主な費目及び金額は次のとおりであります。	5 販売費及び一般管理費に含まれている主な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 95,624千円	役員報酬 95,742千円
給料諸手当 522,324千円	給料諸手当 510,437千円
退職給付引当金繰入額 60,593千円	退職給付引当金繰入額 71,460千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,163千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,163千円
法定福利費 69,665千円	法定福利費 74,626千円
減価償却費 13,202千円	減価償却費 13,365千円
賃借料 65,295千円	賃借料 71,465千円
旅費交通費 56,545千円	旅費交通費 66,378千円
雑費 126,501千円	貸倒引当金繰入額 3,066千円
	雑費 110,437千円
おおよその割合	おおよその割合
販売費 38%	販売費 38%
一般管理費 62%	一般管理費 62%
6 研究開発費の総額	6 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 113,020千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 116,572千円
7	7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	主に土地 1,379,491千円
8	8 事業再構築費用の内容は次のとおりであります。
	固定資産廃棄損 369,591千円
	その他 111,691千円
9 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。	9
建物 5,735千円	
機械及び装置 111,168	
計 116,903	
10 減損損失の内訳は次のとおりであります。	10
場所 愛知県清須市及び岐阜県羽島市	
用途 遊休資産	
種類 機械及び装置	
減損損失 60,119千円	

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>当社は、資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を、遊休資産についてはそれぞれの個別物件を、グルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。</p> <p>上記資産グループの資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額60,119千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、他の転用や売却が困難なことからゼロとして評価しております。</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	1,450	12	-	1,462

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	1,462	50	4	1,508

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>繊維事業における生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>染色加工事業における生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりになります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>797,110</td> <td>303,025</td> <td>494,085</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13,415</td> <td>10,826</td> <td>2,588</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>113,491</td> <td>69,341</td> <td>44,150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>924,017</td> <td>383,193</td> <td>540,823</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>117,659千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>444,821千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>562,481千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>137,750千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>121,427千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20,289千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。 なお、残存価額についてはリース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	797,110	303,025	494,085	車両運搬具	13,415	10,826	2,588	工具、器具及び備品	113,491	69,341	44,150	合計	924,017	383,193	540,823	1年以内	117,659千円	1年超	444,821千円	合計	562,481千円	支払リース料	137,750千円	減価償却費相当額	121,427千円	支払利息相当額	20,289千円				<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりになります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>797,110</td> <td>398,372</td> <td>398,738</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,415</td> <td>8,709</td> <td>705</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>113,491</td> <td>90,293</td> <td>23,198</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>920,017</td> <td>497,375</td> <td>422,642</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>133,903千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>311,146千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>445,049千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>133,435千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>117,467千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,815千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	797,110	398,372	398,738	車両運搬具	9,415	8,709	705	工具、器具及び備品	113,491	90,293	23,198	合計	920,017	497,375	422,642	1年以内	133,903千円	1年超	311,146千円	合計	445,049千円	支払リース料	133,435千円	減価償却費相当額	117,467千円	支払利息相当額	16,815千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
機械及び装置	797,110	303,025	494,085																																																																	
車両運搬具	13,415	10,826	2,588																																																																	
工具、器具及び備品	113,491	69,341	44,150																																																																	
合計	924,017	383,193	540,823																																																																	
1年以内	117,659千円																																																																			
1年超	444,821千円																																																																			
合計	562,481千円																																																																			
支払リース料	137,750千円																																																																			
減価償却費相当額	121,427千円																																																																			
支払利息相当額	20,289千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
機械及び装置	797,110	398,372	398,738																																																																	
車両運搬具	9,415	8,709	705																																																																	
工具、器具及び備品	113,491	90,293	23,198																																																																	
合計	920,017	497,375	422,642																																																																	
1年以内	133,903千円																																																																			
1年超	311,146千円																																																																			
合計	445,049千円																																																																			
支払リース料	133,435千円																																																																			
減価償却費相当額	117,467千円																																																																			
支払利息相当額	16,815千円																																																																			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,916,770円、関連会社株式2,631千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,702,690円、関連会社株式2,631千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	647,609千円	698,934千円
賞与引当金	34,506千円	-千円
役員退職慰労引当金	123,572千円	114,565千円
環境対策引当金	-千円	7,269千円
資産除去債務	-千円	14,540千円
未払事業税	-千円	8,376千円
貸倒引当金	1,211千円	2,662千円
減損損失	1,130千円	1,079千円
商品滅失損及び評価損	6,075千円	6,075千円
投資有価証券評価損	95,983千円	113,327千円
関係会社株式評価損	323,009千円	416,340千円
ゴルフ会員権評価損	42,073千円	42,073千円
その他有価証券評価差額金	130,606千円	130,698千円
繰越欠損金	1,227,264千円	872,966千円
その他	41,394千円	23,162千円
繰延税金資産小計	2,674,432千円	2,452,072千円
評価性引当額	2,519,501千円	2,367,960千円
繰延税金資産合計	154,931千円	84,112千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務	-千円	10,248千円
その他有価証券評価差額金	342,198千円	228,430千円
繰延税金負債合計	342,198千円	238,678千円
繰延税金負債の純額	187,267千円	154,566千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	50,796千円	19,000千円
固定負債 - 繰延税金負債	238,063千円	173,566千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	当事業年度は税引前	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	当期純損失であるため記載を省略しております。	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		7.3%
住民税均等割		3.5%
評価性引当額の減少		39.7%
連結納税制度適用による影響額		13.8%
その他		1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		10.0%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	159円99銭	1株当たり純資産額	166円92銭
1株当たり当期純損失	29円17銭	1株当たり当期純利益	11円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	1,011,855千円	損益計算書上の当期純利益	403,362千円
普通株式に係る当期純損失	1,011,855千円	普通株式に係る当期純利益	403,362千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	普通株主に帰属しない金額	-千円
普通株式の期中平均株式数	34,686,905株	普通株式の期中平均株式数	34,657,407株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	日清紡ホールディングス株式会社	528,000	426,096
		長瀬産業株式会社	202,000	199,980
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	390,600	149,990
		株式会社クラレ	120,000	128,640
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	711,720	98,217
		タキヒヨー株式会社	191,640	73,781
		美津濃株式会社	154,000	54,516
		倉敷紡績株式会社	318,000	48,336
		NK S Jホールディングス株式会社	84,000	45,612
		株式会社りそなホールディングス	78,732	31,177
		その他(16銘柄)	536,843	99,181
計			3,315,535	1,355,528

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	大和証券グループ本社第9回無担保社債	70,000	70,610
投資 有価証券	その他 有価証券	三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	100,000	46,691
計			170,000	117,301

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) ダイワ・グローバル債券ファンド	9,167	64,063
計			9,167	64,063

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	4,025,223	250,113	1,825,116	2,450,221	1,557,532	59,512	892,689
構築物	1,372,069	22,408	214,590	1,179,887	838,372	36,494	341,515
機械及び装置	15,865,558	402,319	4,725,175	11,542,702	10,078,815	296,171	1,463,887
車両運搬具	28,956	12,073	21,697	19,332	7,760	1,072	11,572
工具、器具及び備品	485,805	17,370	159,104	344,071	299,927	9,446	44,143
土地	1,858,823	139,264	865	1,997,223	-	-	1,997,223
リース資産	8,000	-	-	8,000	3,199	1,599	4,800
建設仮勘定	11,745	1,125,625	1,125,148	12,222	-	-	12,222
有形固定資産計	23,656,182	1,969,176	8,071,697	17,553,660	12,785,606	404,297	4,768,053
無形固定資産							
のれん	-	-	-	50,000	40,000	10,000	10,000
その他	-	-	-	26,711	424	32	26,286
無形固定資産計	-	-	-	76,711	40,424	10,032	36,286
長期前払費用	17,691 (17,071)	6,120 (6,120)	20,363 (19,743)	3,448 (3,448)	-	225	3,448 (3,448)

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	名古屋事業所	第二工場改装工事他	85,056 千円
	本社	倉庫購入他	89,526 千円
機械及び装置	浜松事業所	排水処理設備他	300,388 千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	名古屋事業所	テクノセンター売却他	1,683,056 千円
構築物	名古屋事業所	排水処理精練滞留槽売却他	214,590 千円
機械及び装置	名古屋事業所	移設に伴う除却	4,019,234 千円
工具、器具及び備品	名古屋事業所	移設に伴う除却	130,867 千円

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1/100以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用は、法人税法に規定する方法と同一の基準により均等償却しております。

5 長期前払費用の()内は内書きで、1年超の損害保険料等に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

6 「減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,538	17,802	4,489	6,421	14,430
賞与引当金	77,100	-	-	77,100	-
役員退職慰労引当金	305,115	2,163	24,402	-	282,876
環境対策引当金	-	23,252	5,301	-	17,950

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率の洗替による取崩しであります。

2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、賞与引当金の取崩しであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	178
預金の種類	
当座預金及び普通預金	1,691,581
自由金利型定期預金	90,000
外貨預金	15,483
その他	2,724
小計	1,799,790
合計	1,799,969

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サンウェル	210,105
瀧定大阪(株)	198,383
(株)荻原	113,009
オーミケンシ(株)	76,905
モリリン(株)	73,903
その他	851,392
合計	1,523,698

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	479,769
平成23年5月	492,382
平成23年6月	344,476
平成23年7月	189,188
平成23年8月	16,961
平成23年9月	920
合計	1,523,698

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
豊島株	237,190
(株)バンダイ	156,781
(株)東海トレーディング	132,760
田村駒株	88,254
(株)リパティジャパン	83,940
その他	1,429,884
合計	2,128,810

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(月) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 12
2,066,663	11,534,757	11,472,610	2,128,810	84.3	2.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
輸入衣料品等	167,692
買取二等反他	1,523
小計	169,216
製品	
加工上がり生地他	109,656
合計	278,872

仕掛品

品名	金額(千円)
染色加工	292,813
合計	292,813

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
染料	42,139
薬品	36,037
樹脂糊料	19,898
小計	98,075
貯蔵品	
彫刻図案	24,887
燃料その他	79,802
小計	104,690
合計	202,765

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
TOKAI DYEING CO.,(THAILAND)LTD.	777,825
P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA	717,114
T Kサポート(株)	164,700
(株)トットメイト	30,000
P.T.DESSIN JUNN INDONESIA	8,050
その他	7,631
合計	1,705,321

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
稲畑ファインテック(株)	268,080
長瀬カラーケミカル(株)	146,239
オー・ジー(株)	102,586
濃飛倉庫運輸(株)	84,526
江守商事(株)	80,352
その他	561,653
合計	1,243,437

(口)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	375,205
平成23年5月	338,595
平成23年6月	313,737
平成23年7月	212,813
平成23年8月	3,085
合計	1,243,437

買掛金

相手先	金額(千円)
稲畑ファインテック(株)	157,225
(株)東海トレーディング	110,335
豊島(株)	88,298
長瀬カラーケミカル(株)	84,860
オー・ジー(株)	48,174
その他	259,576
合計	748,470

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,400,000
(株)りそな銀行	500,000
(株)十六銀行	400,000
(株)愛知銀行	150,000
(株)三井住友銀行	100,000
(株)大垣共立銀行	100,000
合計	2,650,000

未払費用

内訳	金額(千円)
土壤汚染対策費	379,652
未払給与賃金	100,622
燃料電気ガス	86,701
運賃保管料	63,487
公害防止費	22,651
その他	237,567
合計	890,683

長期借入金（一年以内に返済予定の長期借入金含む）

相手先	金額（千円）
(株)愛知銀行	542,300
	(207,900)
(株)大垣共立銀行	200,000
	(100,000)
(株)りそな銀行	190,000
	(100,000)
(株)日本政策投資銀行	138,500
	(55,800)
(株)みずほコーポレート銀行	87,500
	(47,500)
その他	171,400
	(131,400)
合計	1,329,700
	(642,600)

（注）上記（ ）内は1年内返済の予定の額であり、貸借対照表の流動負債の部に計上しております。

退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	2,092,761
会計基準変更時差異未処理額	125,109
未認識数理計算上の差異	241,888
合計	1,725,762

（3）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.tokai-senko.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号で掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第90期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第91期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月9日東海財務局長に提出。

第91期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日東海財務局長に提出。

第91期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月7日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書を平成22年7月26日東海財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書を平成23年4月21日東海財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成23年6月30日東海財務局長に提出。

(7) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年7月26日提出の臨時報告書に係る訂正報告書を平成22年11月5日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

東海染工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 定敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海染工株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は平成22年2月26日開催の取締役会において、織物加工事業の統合及び固定資産の譲渡について決議している。また、固定資産の譲渡については譲渡契約を締結している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海染工株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東海染工株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

東海染工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 定敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海染工株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海染工株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東海染工株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

東海染工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 定敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海染工株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は平成22年2月26日開催の取締役会において、織物加工事業の統合及び固定資産の譲渡について決議している。また、固定資産の譲渡については譲渡契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

東海染工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 定敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海染工株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。